

令和2年度
事業報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一般財団法人自治体国際化協会

令和2年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 自治体の海外経済活動の支援	1
○ 海外における物産展の開催	2
○ 自治体に役立つ情報の発信	7
2 多文化共生のまちづくりを支援	18
○ 多文化共生の取組への多様な支援	18
○ 災害時の外国人支援体制の強化	21
○ 東日本大震災 10 年事業の実施	23
○ 多文化共生に係る情報発信の充実	24
○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用	25
○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築	28
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	29
○ 令和2年度 JET プログラムの経緯	30
○ JET プログラム参加者の資質能力向上	31
○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET プログラム参加者へのサポートの充実 ...	31
○ 日本での就職を希望する JET プログラム参加者のキャリア支援に向けた取組 .	32
○ JET プログラム経験者との連携強化・活動支援	33
○ 東日本大震災 10 年事業の実施（再掲）	35
4 多様な国際交流・国際協力を支援	36
○ 国際交流・国際協力事業への支援	36
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	37
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	39
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	40
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	40
○ 日本の先進自治体の取組を海外発信	52

6 自治体のグローバル人材を育成	53
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	53
○ 専門家による体系的な研修	54
7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	55
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	55
○ 調査研究・情報提供	57
【管理関係】（理事会等の状況）	58

令和2年度については、国内外で拡大している新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、従前の実施方法を見直し、オンラインツールを活用して実施した。

また、現地事務所を有するクレアの特長を生かし、現地海外事務所から直接自治体にオンラインで情報提供する事業を新たに実施した。

このように、国内外の往来が困難な状況であっても、地域社会の国際化に資する取組を継続できるよう工夫を凝らして事業を展開した。

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 自治体の海外経済活動の支援

(1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域製品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っている。令和2年度は、助成採択後に、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず辞退する自治体もあったことから、海外販路開拓支援事業については、2事業（採択7事業）、インバウンド支援事業については、2事業（採択7事業）の助成を行った。

<令和2年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	茨城県	いばらきグローバルビジネス推進事業
2	千葉県	新たな輸出国への販路開拓、および輸出拠点化市場の活用に向けた農水産物の輸出促進事業

※秋田県、長野県、茨城県つくば市、富山県富山市、鳥取県境港市については、助成採択後、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず辞退。

<令和2年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	埼玉県所沢市	ところざわサクラタウンを中心とする所沢の魅力発信事業（台湾、香港、中国）
2	岐阜県恵那市	台湾に向けたインバウンド観光推進事業

※さいたま市、北海道旭川市、青森県黒石市、富山県滑川市、三重県鳥羽市については、助成採択後、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず辞退。

(2) プロモーションアドバイザー（PA）の派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を行った。令和2年度は、オンラインツールを活用して遠隔地から助言・セミナーをする形式（「オンライン派遣」）にも対応し、12自治体に14回の派遣を行った。

プロモーションアドバイザーとの意見交換会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、例年会場集合型で実施している意見交換会を取りやめ、以下のとおりオンラインでの座談会形式で2回実施した。

- ・開催日：①令和2年8月7日、②令和2年12月2日
- ・テーマ：①「アフターコロナのインバウンド施策を考える」
②「コロナ禍における MICE 誘致およびインバウンド推進について考える」
- ・参加者：①自治体（滋賀県、鳥取県）、PA（(株) やまごころ、和テンション（株）、JTB USA）
②自治体（長野県、宮崎県）、PA（(株) コングレ、(株) J Cプラン）
- ・内容：上記をテーマにオンラインでの座談会を開催し、他自治体にも参考としていただくため、議事録を公開した。

＜令和2年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧＞

	派遣先	派遣日 (※はオンライン派遣)	概要
1	滋賀県大津市	令和2年7月21日～22日	MICE 事業企画に関する助言
2	新潟県	令和2年7月29日 ※	アフターコロナで必要となるインバウンド対策セミナー
3	山口県下関市	令和2年8月3日～4日	クルーズ船誘致のための PR 観光コンテンツ磨き上げに関する助言
4	愛知県	令和2年10月5日～6日	中国富裕層向けインバウンド施策に係る助言
		令和2年11月19日～20日	
5	茨城県水戸市	令和2年12月16日 ※	ウィズ・アフターコロナに向けたインバウンド用 HP リニューアルに係る助言
		令和3年1月19日 ※	インバウンドセミナー
6	青森県田子町	令和3年1月22日 ※	ニンニク加工品の東南アジアへの販路開拓に係る助言
7	長崎県	令和3年1月27日 ※	地元宿泊業者を対象としたインバウンド対応セミナー
8	岡山県	令和3年2月2日 ※	アフターコロナに向けたインバウンド戦略
9	島根県	令和3年2月9日 ※	今こそ求められる情報発信とトリップアドバイザー 活用のヒント
10	新潟県上越市	令和3年2月9日 ※	外国人観光客受入（豪）にかかる基礎対応セミナー
11	三重県志摩市	令和3年2月17日 ※	魅力的な滞在型コンテンツ造成および情報発信
12	北九州市	令和3年3月12日 ※	インバウンド情報発信

○ 海外における物産展の開催

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや、物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体の PR 等を行うクレーブスの出展を、11 件のイベント（7 개국）で行った（うち 2 件は主催）。

＜令和2年度 クレアが主催した経済交流関係イベント等一覧＞

第8回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展
(クレア主催イベント)

パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、「食」をテーマとしてパリ日本文化会館及びオンラインにおいて開催した。本展には、全国から9自治体が参加し、その土地に根ざしたモノや伝統工芸品等の展示・販売、自治体の観光情報の発信を行った。

日程	実施内容	参加実績
令和2年12月15日 ～令和3年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ日本文化会館（館内ショップ）にて、企画展として、出展品の展示・販売、自治体の観光情報の発信（令和3年2月23日～3月13日） ・オンラインにて、「ウェブ展」として、出展品の展示・販売、自治体の観光情報の発信（令和3年2月1日～28日） ・パリ日本文化会館内ショップにて、地域の食と連携した出展品の先行展示、販売（令和2年12月15日～令和3年2月20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・会場来場者： 延べ約3,100名 ・ウェブ展閲覧者： 延べ約1,000名 ・115点（展示・販売） ・9自治体/19事業者

(参加自治体: 9)

東京都、新潟県、富山県、長野県、福岡県、静岡市、熊本市、石川県金沢市、福井県福井市

日本自治体産品展
(クレア主催イベント)

北京事務所では、新型コロナウイルス感染症の影響で日中両国の往来が難しい中、地域産品を通じて日本のさまざまな地域の魅力を中国の方に知っていただくため、天津伊勢丹にて、地域産品の展示や販売（越境EC・即売）、自治体の観光情報等の発信を行った。

日程	実施内容	参加実績
令和3年3月11日～24日	<ul style="list-style-type: none"> ・天津伊勢丹にて、地域製品の展示・販売（越境 EC・即売）、自治体の観光・文化情報の発信 ・一部の商品は、三越伊勢丹が運営する越境 EC サイトで期間終了後も継続販売（事業終了後1年間の予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・約 200 点（即売） ・約 50 点（越境 EC） ・26 自治体/37 事業者
<p>（参加自治体:26）</p> <p>岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、福井県、長野県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、神戸市</p>		

<p>日本ふるさと名産食品展 （クレア主催イベント）</p> <p>※例年海外にて実施。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ニューヨークで開催予定の食品展を令和3年度へ延期した。</p>
--

<令和2年度 海外で共催・参加した経済交流関係イベント等一覧>

海外事務所	開催日	開催場所・方法	イベント
ニューヨーク	令和2年11月17日	ニューヨーク	ワシントン DC 日米協会 GALA （サイレントオークション）
ロンドン	令和2年9月26日～27日	オンライン	Japan Matsuri Presents
パリ	令和3年1月8日	オンライン	第1回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー
	令和3年1月26日	オンライン	第2回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー
	令和3年3月17日	オンライン	第3回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー
	令和3年3月25日	オンライン	第4回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー

<令和2年度 海外で共催・参加した経済交流関係イベント等一覧>

海外事務所	開催日	開催場所・方法	イベント
シンガポール	令和3年3月6日	オンライン	AFA STATION (Anime Festival Asia)
ソウル	令和2年11月9日～12日	ソウル特別市	ソウル国際観光博覧会
シドニー	令和3年3月5日	ケアンズ	天皇誕生日祝賀レセプション

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、令和元年度に引き続き「(株)ABC Cooking Studio」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計13団体を対象に実施した。

また、日本の食文化等に関心を寄せるアジアの消費者を日本各地へ招聘し、現地の食の魅力を伝えるとともに、現地での体験等をSNS等で発信することにより、食を中心とする日本の地域の知られざる魅力を海外にアピールし、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげる事業の実施を6件予定していたが、全ての事業について令和3年度へ延期または中止とした。(新型コロナウイルス感染症の影響により5事業が延期、1事業が中止)

<令和2年度 海外事務所での料理体験イベント一覧>

海外事務所	実施団体	テーマ食材・メニュー	開催日等
ソウル	富山県	【メニュー】 ます寿し、かにグラタン	令和3年2月4日 ※オンラインにて実施
シンガポール	福井県	【テーマ食材】 ・福井県：越前五割そば、雲丹ひしお ・鹿児島市：紅はるか（さつまいも） 【メニュー】 ざるそばとつけ汁、さつまいものコロッケ（雲丹ひしおソース添え）、さつまいものキャラメリゼ	令和2年11月9日～29日のうち土日含む計14日間 ※タイにて開催
	鹿児島県鹿児島市		
	三重県	【テーマ食材】 ・三重県：浦村産冷凍牡蠣 ・島根県：西条柿 ・嬉野市：福頭（里芋の親芋）、パプリカ、トレビス、うれしの茶（緑茶） ・秋田犬ツーリズム：秋田県産枝豆（むき身、ペースト、フリーズドライパウダー）、きりたんぼ、紅あかり（りんご） 【メニュー】 牡蠣の土手鍋、野菜の揚げびたし、フルーツのごま白和え、温かい緑茶	令和2年11月19日～12月7日のうち平日の計13日間 ※シンガポールにて開催
	島根県		
	佐賀県嬉野市		
秋田犬ツーリズム			
北京	石川県	【メニュー】 治部煮、れんこんのお味噌汁、さざえ飯	令和2年12月5日
	青森県	【メニュー】 十和田バラ焼き、味噌カレー牛乳ラーメン、アップルパイ	令和2年12月19日
	静岡県	【メニュー】 静岡おでん、えびとアボガドのわさびマヨ和え、桜えびのごはん、緑茶ゼリー	令和3年1月31日
	愛媛県	【メニュー】 鯛めし、芋炊き、大洲コロッケ、みかん大福	令和3年2月27日
	北九州市	【メニュー】 焼うどん、鯖のぬか炊き、ぼたもち	令和3年3月6日
	熊本県	【メニュー】 赤牛風井ぶり、辛子れんこん、“一”字葱巻、醤油アイスクリーム	令和3年3月13日

＜令和2年度 予定された招聘ツアーの一覧＞

開催自治体	招聘国・地域	招聘予定者数	予定された日程
滋賀県大津市	シンガポール	4名	6月（令和3年度へ延期）
岩手県盛岡市、八幡平市、宮古市、 岩泉町、葛巻町、岩手町、 秋田県鹿角市、小坂町	中国	4名	9月（令和3年度へ延期）
徳島県三好市、美馬市、東みよし町、 つるぎ町	香港	4名	10月（令和3年度へ延期）
群馬県沼田市、高山村、みなかみ町	中国	4名	11月（令和3年度へ延期）
鳥取県	中国	4名	12月（令和3年度へ延期）
奈良県奈良市、田原本町、明日香村	シンガポール	4名	2月（中止） ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度より延期調整していたが、中止とした。

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 本部主催セミナー

本部において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを2回実施し、自治体等の商工、国際、観光、教育関係など幅広い分野から、合計380名が参加した。

＜令和2年度 本部主催セミナー一覧＞

名称等 (開催日) (開催都市)	開催方法	概要	参加者数
令和2年度第1回 海外経済セミナー (令和2年5月15日) (大阪) ※新型コロナウイルス感染状況を踏まえ中止とした。	—	＜テーマ＞ アメリカへの販路開拓・インバウンド ※中止した第1回セミナーの代替として、プロモーションアドバイザーと、自治体とのオンライン上での座談会を実施した。詳細はP1【プロモーションアドバイザーとの意見交換会】を参照。	—

<p>令和2年度第2回 海外経済セミナー (令和2年10月13日) シンガポール事務所と共催</p>	<p>オンライン</p>	<p><テーマ> 東南アジアへの販路開拓・インバウンド</p> <p><講演1> 「東南アジア販路開拓の基礎知識」 ビンテージマネジメント株式会社 代表取締役社長 安田 哲 氏</p> <p><講演2> 「東南アジアにおける自治体の海外展開の方策について～ベトナムでの事業展開を中心に～」 スターマーク株式会社 代表取締役 林 正勝 氏</p> <p><講演3> 「東南アジア市場の概況について」 株式会社アジアクリック General Manager 小桑 謙一 氏</p> <p><講演4> 「ムスリム対応について」 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 代表理事 佐久間 朋宏 氏</p>	<p>196名</p>
<p>令和2年度第3回 海外経済セミナー (令和3年2月25日)</p>	<p>オンライン</p>	<p><テーマ> これからのインバウンド・外国人目線で考えることの重要性～身近な外国人材活用のヒント～</p> <p><基調講演> 株式会社やまごころ 代表取締役 村山 慶輔 氏</p> <p><パネルディスカッション> 「身近な外国人材活用のヒント」 モデレーター：(一財)自治体国際化協会 経済交流課 課長 加藤 周幸</p> <p>パネリスト： 金沢市都市政策局国際交流課 課長 山田 敏之 氏 三好市地域おこし協力隊 張 楠 氏 田辺市熊野ツーリズムビューロー プロモーション事業部長 ブラッド・トウル 氏</p>	<p>184名</p>

(2) ロンドン事務所主催セミナー

ロンドン事務所では、欧州で活躍されている行政機関・企業等の専門家を講師に招き、セミナーをオンラインにて開催した。引き続き、多様なテーマで定期的に現地の最新情報を紹介する。

＜令和2年度 ロンドン事務所主催 「ウェビナーシリーズ」 概要＞

開催日	概要	参加者数
第1回 令和3年2月10日	<p>＜テーマ＞ 英国における日本酒市場</p> <p>講師：酒サムライ英国代表 吉武 理恵 氏 ジェトロ・ロンドン事務所 飯田 俊平 氏 在英国日本国大使館 片岡 修平 氏</p>	187名
第2回 令和3年3月22日	<p>＜テーマ＞ ロンドン・ニューアム地区における統合（多文化共生）への取組 －新宿との比較分析から－</p> <p>講師：英国アングリアラスキン大学博士課程 大山 彩子 氏</p>	100名

(3) シンガポール事務所主催セミナー（再掲）

令和2年10月、シンガポールをはじめとしたASEAN地域で、観光誘致や地域特産品販売促進に取り組むトップランナーの方々を講師に迎え、自治体の海外展開のヒントとなる情報を紹介するセミナーをオンラインにて開催した。

＜令和2年度 シンガポール事務所主催セミナー概要＞

名称 (開催日)	開催方法	概要	参加者数
令和2年度第2回 海外経済セミナー (令和2年10月13日)	オンライン	<p>＜テーマ＞ 東南アジアへの販路開拓・インバウンド</p> <p>＜講演1＞ 「東南アジア販路開拓の基礎知識」 ビンテージマネジメント株式会社 代表取締役社長 安田 哲 氏</p> <p>＜講演2＞ 「東南アジアにおける自治体の海外展開の 策について～ベトナムでの事業展開を中心に～」 スターマーク株式会社 代表取締役 林 正勝 氏</p>	<p>196名</p> <p>①地方自治体職員 ・物産観光担当者 ・国際関係担当者</p> <p>②その他民間団体等</p>

		<講演3> 「東南アジア市場の概況について」 株式会社アジアクリック General Manager 小桑 謙一 氏 <講演4> 「ムスリム対応について」 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 代表理事 佐久間 朋宏 氏	
--	--	---	--

(4) 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー

令和3年1月～3月、日欧地域間の産業連携促進を図る日欧地域連携ヘルプデスク事業として、アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)とクレアが構成するコンソーシアムは、日欧の自治体、産業クラスター等の日欧地域連携好事例を紹介するセミナー(日英同時通訳)をオンラインにて4回開催した。

<日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー概要>

名称 (開催日)	概要	参加者数
第1回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー (令和3年1月8日)	<テーマ> 農業・食品産業イノベーションでのウィン・ウィンな関係を築いた10年 <講演1> 「九州各地の食品機能性開発」 九州地域バイオクラスター推進協議会 プロジェクトマネージャー 森下 惟一 氏 <講演2> 「ヴィタゴラ 農業食品イノベーションクラスター」 ヴィタゴラ国際開発担当課長 Bérangère Moindrot 氏 <パネルディスカッション> パネリスト: ヴィタゴラ国際開発担当課長 Bérangère Moindrot 氏 ヴィタゴラ日本オフィス 小倉・ルメートル はなえ 氏 九州地域バイオクラスター推進協議会 プロジェクトマネージャー 森下 惟一 氏 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 研究管理役 後藤 一寿 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター: CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏	63名

＜日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー概要＞

名称 (開催日)	概要	参加者数
<p>第2回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー (令和3年1月26日)</p>	<p>＜テーマ＞ 再生可能エネルギーと地域活性化に向けて発展するパートナーシップ</p> <p>＜講演1＞ 「福島県とNRW州（ノルトライン・ヴェストファーレン州（ドイツ））のパートナーシップ」 エネルギー・エージェンシーふくしま 代表 服部 靖弘 氏</p> <p>＜講演2＞ 「再生可能エネルギー分野における福島県とNRW州のパートナーシップ」 エネルギー・エージェンシーNRW 代表 Frank-Michael Baumann 氏</p> <p>＜パネルディスカッション＞ パネリスト： 福島県 商工労働部 産業創出課 課長 堀江 直宏 氏 エネルギー・エージェンシーふくしま 代表 服部 靖弘 氏 エネルギー・エージェンシーNRW 代表 Frank-Michael Baumann 氏 エッセン市経済公社 プロジェクトディレクター Go Theisen 氏（元福島県 CIR） 日欧産業協力センター日欧気候変動協力プロジェクト プロジェクトマネージャー Stéfan Le Dù 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター：CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	<p align="center">109名</p>

<p>第3回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー (令和3年3月17日)</p>	<p><テーマ> 健康関連ライフサイエンスビジネスを支援する日欧マルチパートナー連携</p> <p><発表1> 「発展する地域間パートナーシップー日欧連携ー」 大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 総括主査 南 千鶴子 氏</p> <p><発表2> 「健康関連ライフサイエンスビジネスを支援する日欧マルチパートナー連携」 BioXclusters Plus LyonBiopôle(オーベルニュ・ローヌアルプ州(フランス)) 国際関係部長・博士 Simon Gudin 氏 BioM(バイエルン州(ドイツ)) 国際関係部長・博士 Stephanie Wehnelt 氏</p> <p><パネルディスカッション> パネリスト: 大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 参事 野村 和秀 氏 関西医薬品協会 常務理事 薬学博士 山岸 正文 氏 LyonBiopôle(オーベルニュ・ローヌアルプ州(フランス)) 国際関係部長・博士 Simon Gudin 氏 BioM(バイエルン州(ドイツ)) 国際関係部長・博士 Stephanie Wehnelt 氏 Biocat(カタルーニャ(スペイン)) 科学・国際関係部長・博士 Montserrat Daban Marín 氏 bioPmed (ピエモンテ州(イタリア)) クラスターコーディネーター Alberto Baldi 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター: CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	<p>45名</p>
---	---	------------

＜日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー概要＞

名称 (開催日)	概要	参加者数
第4回 日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー (令和3年3月25日)	<p>＜テーマ＞ 「オウルヘルス」に向けたオウル・ヘルスケア・エコシステムと「未病」に向けた神奈川ヘルスケア・ニューフロンティアとのコンセプトに基づいた地域連携</p> <p>＜発表1＞ 神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当部長 大木 健一 氏</p> <p>＜発表2＞ ビジネスオウル国際関係シニアアドバイザー 内田 貴子 氏</p> <p>＜パネルディスカッション＞ パネリスト： 神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当部長 大木 健一 氏 オウル大学教授 Olli Silvén 氏 ビジネスオウル国際関係シニアアドバイザー 内田 貴子 氏 CWC-Nippon CEO Mr. Mika Kouhia 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター：CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	30名

(5) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓取組事例の発信

経済交流課において、自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についてホームページにて掲載した。令和2年度の掲載記事件数は、インバウンド13件、海外販路開拓5件であった。

＜令和2年度 掲載事例＞

分野	概要
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラツーリズムの先進地を訪ねて ～世界最大級の地下河川“地下神殿”を活用した春日部市の取組み～(令和2年4月) ・アートを軸にムーブメントを巻き起こし、インバウンドを惹きつける福島県西会津町の事例(令和2年5月) ・インバウンド誘客を見据え、エリア全体で“食の多様性”に取り組む岩手県二戸市(令和2年6月) ・地域の特性を活かした商品造成の進め方 ～広島で自転車ツアーを実施する『sokoiko!』に学ぶ～(令和2年6月) ・台東区の取組みに学ぶ、ムスリム旅行者受け入れ環境の整備(令和2年7月) ・インバウンド消費に沸く人口3,746人の野沢温泉村がすすめたキャッシュレス決済への対応と海外カード対応のATM導入(令和2年8月) ・ウィズコロナ マイクロツーリズムの可能性を探る ～鳥取県の取組み～(令和2年9月) ・長野県山ノ内町のインバウンド施策 ～コロナ終息後に向けて～(令和2年10月) ・知事をトップに“ONE TEAM”でインバウンド誘致に邁進する青森県の事例紹介(令和2年11月) ・アフターコロナにおける中国人富裕層のインバウンド(令和2年11月) ・長引くコロナ影響下での国際観光と新年のインバウンド展望(令和3年1月) ・【高山市】アフターコロナを見据えた新たなインバウンドプロモーション戦略 ～多文化共生の視点とともに～(令和3年2月) ・外国人観光客に向けたマナー啓発 ～京都市 持続可能な観光を目指して～(令和3年3月)
海外販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸のまち金沢 コロナ禍をとおして ～金沢市の取組みとこれから～(令和2年7月) ・日本茶の歴史の始まりといわれる滋賀県の「近江の茶」 ～ミシガン州をはじめとしたアメリカへの販路拡大にかかる取組～(令和2年8月) ・日本の林業を世界へ ～宮崎県におけるスギ材輸出拡大の取組み～(令和2年9月) ・佐賀県特設ECサイト「佐賀1万円ショップ」 ～コロナ禍において自治体が進める国内販路開拓～(令和2年12月) ・新型コロナウイルスの影響で高まるEコマース利用需要とEC活用によるインバウンド回復期までの準備(令和3年1月)

(6) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP(時事通信社)の「海外事務所フラッシュ」で提供した。令和2年度の経済関連記事件数は自治体国際化フォーラム16件、海外事務所フラッシュ17件であった。

＜令和2年度 掲載事例＞

分野	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
観光	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を自転車で巡ろう（2020年6月号） ・今求められる、地域一体でのインバウンドガイド育成支援（2020年6月号） ・インバウンドの新市場を狙って～ポテンシャルの高いインドとフィリピンの旅行博から～（2020年7月号） ・ポストコロナの地方自治体のハラルビジネス対応は？（2020年7月号） ・地元産のお酒でツーリズムの活性化を（2020年10月号） ・プロモーションアドバイザーと自治体とのオンラインクロストーク～コロナ禍におけるインバウンド政策をテーマに～（2020年12月号） ・渡航制限下における三重県の台湾向け観光誘客の取り組み～これまでに築いたご縁を大切に継続的な交流と情報発信～（2021年1月号） ・日本に住んでいる外国人に目を向けよう（2021年2月号） ・コロナ禍における諸外国の観光動向と観光への意識変化（2021年3月号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「海外経済セミナー」をウェビナー形式で開催！（2020年10月28日配信） ・「Japan Matsuri Presents」へ参加（2020年10月28日配信） ・「2020年中日（大連）博覧会・日本商品展覧会」開催＝中国・遼寧省大連市（2020年10月28日配信） ・「日韓交流おまつり2020 in Seoul」をオンラインで開催（2020年10月28日配信） ・「2020ソウル国際観光産業博覧会」へ出展（2020年11月25日配信） ・「北東北」の魅力を日本語学習者にお届け！＝シドニー（2020年12月23日配信） ・日本の地域をPRするオンライン出前講座（2021年1月27日配信） ・「アニメや漫画の聖地を活用した自治体の観光PR動画」を配信！（2021年3月24日配信）
物産	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・分野を越えて海外市場に挑む～海外経済セミナー～（2020年5月号） ・宮崎の本格焼酎を世界の「SHOCHU」へ～焼酎の輸出拡大に向けた官民一体での取り組み～（2020年6月号） ・パリで輝く金沢箔の魅力！～クレア「伝統と先端と」展に初出展～（2020年8月号） ・地域資源を活かした「観光、食、モノ」のグローバル・ブランディングとプロモーション（2020年12月号） ・開拓 ムスリム市場（2021年1月号） ・中国の酒市場について（2021年4月号） ・コロナ禍で企業／自治体がすべきこと（2021年4月号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「2020ソウル国際酒類博覧会」開催＝ソウル特別市（2020年9月23日配信） ・日本食材を使った料理教室で福井県と鹿児島県鹿屋市の魅力を発信＝タイ（2020年12月23日配信） ・ロンドンで徳島県産品フェア開催（2020年12月23日配信） ・北京市で鹿児島県産ブリ・焼酎フェアを開催（2021年1月27日配信） ・日本食材を使った料理教室で4つの地方の魅力を発信＝シンガポール（2021年1月27日配信） ・富山県の「食」をテーマに魅力を発信！オンライン料理教室を開催＝ソウル特別市物産（2021年2月10日配信） ・オンラインセミナー「英国における日本酒市場」を開催（2021年2月24日配信） ・在星自治体事務所がコラボレーション事業を実施（2021年2月24日配信） ・コロナ禍に、ウェブで、リアルで、自治体の伝統工芸品を展示販売＝仏パリ「伝統と先端と」展（2021年3月10日配信）

(7) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体 PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ 44 自治体等の紹介を行った。

<令和 2 年度 取材協力等による海外マスメディア等での PR 実施・支援一覧>

海外事務所	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	実施日	掲載自治体等
パリ	第 8 回「伝統と先端と」展開催にあわせ仏メディア等に PR し、参加自治体の情報発信を実施。 (オンラインメディア「Le Japon à Paris」等に掲載)	令和 2 年 12 月 15 日～ 令和 3 年 3 月 13 日	①東京都 ②新潟県 ③富山県 ④石川県金沢市 ⑤福井県福井市 ⑥長野県 ⑦静岡市 ⑧福岡県 ⑨熊本市
ソウル	SNS 動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を訪問取材し制作した短編動画を YouTube や SNS 等で拡散させ、認知度向上及びインバウンド促進を図る。)	令和 3 年 3 月 16 日～19 日	宮城県
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ①韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作	新型コロナウイルス感染症の影響により延期	
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ②韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光 PR 映像を韓国内で放映	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	①愛媛県松山市 ②岡山県奈義町 ③奈良県明日香村 ④静岡県焼津市 ⑤富山県 ⑥東京都調布市 ⑦茨城県大子町 ⑧北海道中標津町 ⑨北海道浦河町

＜令和2年度 取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧＞

海外事務所	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	実施日	掲載自治体等
ソウル	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ②韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光PR映像を韓国内で放映	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ⑩茨城県 ⑪新潟県上越市 ⑫長野県中野市 ⑬岡山県 ⑭高知県 ⑮長崎県五島市 ⑯北海道恵庭市 ⑰北海道十勝観光連盟 ⑱神奈川県川崎市 ⑲愛知県常滑市 ⑳大阪府 ㉑山口県下関市 ㉒福岡県福岡市 ㉓長崎県新上五島町
北京	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」 (大連理工大学出版社)で、地方自治体の観光情報を発信	<ul style="list-style-type: none"> ①令和2年5月 ②令和2年6月 ③令和2年7月 ④令和2年8月 ⑤令和2年9月 ⑥令和2年10月 ⑦令和2年11月 ⑧令和2年12月 ⑨令和3年1月 ⑩令和3年2月 ⑪令和3年3月 	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道 ②青森県 ③岩手県 ④山梨県 ⑤静岡県 ⑥愛知県 ⑦岐阜県 ⑧福井県 ⑨石川県 ⑩富山県 ⑪新潟県

2 多文化共生のまちづくりを支援

○ 多文化共生の取組への多様な支援

(1) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、青少年のキャリア支援などの多文化共生施策について、「多文化共生のまちづくり促進事業」により 45 事業（採択 49 事業）を助成した。

<令和2年度 多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

	団体名	事業名
1	宮城県	“ICT の活用を含めた多様な日本語学習のあり方研究事業～みやぎ型日本語学習支援の展開に向けて～”
2	(公財) 仙台観光国際協会	外国人防災リーダー育成と地域防災への貢献事業
3	(公財) 山形県国際交流協会	令和2年度外国人相談窓口相談員育成事業
4	茨城県水戸市	「外国人市民のための生活ガイド」作成事業
5	栃木県さくら市	日本語教室整備と外国人生活サポート整備
6	埼玉県横瀬町	国際協力×地方創生連携事業
7	埼玉県三芳町	多文化若者共生「教育支援・社会参加支援」事業
8	(公財) ちば国際コンベンションビューロー	小学校向け「多文化共生出前講座」に係る教材・指導ガイドの作成及び実施モデルの構築
9	千葉県市川市	多文化共生推進事業「シェフ先生」
10	千葉県松戸市	在住外国人によるコミュニティ形成の準備会
11	東京都港区	「やさしい日本語」を通じた外国人と日本人の交流促進事業
12	東京都中野区	なかの生活スタートブック作成事業
13	東京都墨田区	生活密着型日本語ボランティア教室の立ち上げモデル事業
14	神奈川県綾瀬市	医療用電話通訳委託業務実証事業
15	長野県	しんしゅう多文化共生新時代地域づくり推進事業
16	長野県飯田市	地域との協働による多文化共生推進事業
17	長野県千曲市	「多文化あそび祭り in 信州」事業

＜令和2年度 多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧＞

	団体名	事業名
18	岐阜県各務原市	外国人市民向けの「生活ハンドブック」の作成事業
19	愛知県	外国人高齢者支援事業
20	名古屋市	外国人の子育てを支援する地域コミュニティづくり事業
21	愛知県豊橋市	外国人向けライフプラン啓発事業
22	愛知県豊川市	多言語行政情報動画配信事業
23	愛知県蒲郡市	外国人住民・共生協働ガイドブック作成事業
24	愛知県小牧市	外国からの転入者の求める日本語支援調査事業
25	三重県	多言語避難所マップ普及事業
26	(公財) 三重県国際交流財団	多文化キャリアアップ事業
27	滋賀県東近江市	PDF 多言語化アプリ導入事業
28	京都府精華町	多言語による防災マップ作成事業
29	大阪府	OSAKA 多文化共生フォーラム事業「多文化共生のまちづくりを進める担い手育成に向けて」
30	(公財) 大阪府国際交流財団	動画版【大阪生活必携】～大阪の暮らして？～
31	(公財) 大阪国際交流センター	外国人のエンパワメントに繋げるプラットフォームの構築・運営事業
32	大阪市	多文化共生のためのガイドブック作成事業
33	神戸市	外国にルーツを持つ子供の未来教育プロジェクト
34	兵庫県尼崎市	日本語ボランティアスキルアップ講座と日本語ボランティア Q&A 作成
35	島根県大田市	多文化共生の地域づくり事業 ～「やさしい日本語」で、みんなにやさしいまちづくり～
36	島根県出雲市	幼稚園保育所職員等の多文化保育スキル向上事業
37	(公財) ひろしま国際センター	広島県における医療通訳派遣事業～言葉の壁をなくす共生社会の実現～
38	広島県安芸高田市	外国人と高校生の交流学習事業

39	(公財) 愛媛県国際交流協会	ウェブ会議システムによる遠隔地での日本語学習支援事業
40	(公財) 高知県国際交流協会	日本語教育の拡充と防災教育から広げる多文化共生のまちづくり
41	福岡県古賀市	外国人向け生活情報支援冊子作成事業
42	佐賀県嬉野市	在住外国人向け日本語学習支援および社会参画事業
43	大分県	外国人とのコミュニケーション拡大事業
44	宮崎県小林市	外国人住民のための生活情報リーフレットづくり
45	沖縄県宜野湾市	多文化共生推進事業

※東京都練馬区、(公財) 滋賀県国際協会、熊本県人吉市、鹿児島県三島村については、助成採択後、新型コロナウイルス感染症等の影響により事業を実施できず、辞退。

(2) 先進事例の共有研修

先進取組事例を現地で視察し、参加者や視察先団体とのネットワーク構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、ワークショップ型の研修会「ローカライズ研修会」に切り替え、オンラインで開催し、23名が参加した。

<令和2年度 ローカライズ研修会実績>

テーマ	開催日	参加者数
外国につながる子どもたち ～切れ目のない支援を目指して～	第1部：令和2年10月23日 第2部：令和2年11月6日	23名

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延べ56名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。オンラインツールを活用して遠隔地から助言・セミナーをする形式（「オンライン派遣」）も可能とし、56件の派遣のうち、36件はオンライン派遣となった。

<派遣例>

福井市からの依頼により、(特定) リソースセンター東海の代表理事の土井佳彦氏をオンライン派遣し、「やさしい日本語」職員研修会をオンラインにて開催。61名が参加した。

<令和2年度 地域国際化推進アドバイザー派遣実績（件数）>

業務区分 派遣先	多文化共生				国際協力 国際理解	その他	合計
	災害時の 外国人支援	日本語学習 やさしい日本語	意識啓発	小計			
都道府県	6	1	2	9	0	1	10
市区町村	7	11	7	25	0	0	25
地域国際化協会	5	2	2	9	0	1	10
市町村国際化協会	5	2	1	8	0	3	11
合計	23(11)	16(13)	12(8)	51(32)	0	5(4)	56(36)

※その他は通訳・翻訳、ボランティア育成など。

※上記のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により8件が中止。

※カッコ内はオンライン派遣実績の内数。

○ 災害時の外国人支援体制の強化

(1) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

令和元年度から引き続き実施している「災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業」では、全国6ブロックで、地域国際化推進アドバイザーを活用し、各ブロックの地域国際化協会連絡協議会の協力のもと、各地域の実情等を踏まえ、災害多言語支援センターの設置・運営訓練等をオンラインも活用しながら実施したほか、その概要についてホームページにより発信した。

<令和2年度 災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業>

開催ブロック	開催日	開催場所・方法	協力協会	参加者数
東北・北海道ブロック	令和2年10月6日	オンライン	宮城県	41名
九州・沖縄ブロック	令和2年10月23日	現地・オンライン	福岡市	35名
中国・四国ブロック	令和2年10月31日	オンライン	島根県	30名
東海・北陸ブロック	令和2年11月18日	現地・オンライン	静岡市	50名
近畿ブロック	令和2年11月27日	現地・オンライン	大阪府	25名
関東ブロック	令和3年1月15日	オンライン	神奈川県	77名

(2) ツールの提供及び広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援する「災害時多言語表示シート」（13言語（15種類））を、災害時用ピクトグラム、多言語避難者登録カード及び「災害時の外国人支援に係る動画」とともにホームページで提供した。さらに令和2年度は、「多言語指さしボード」を新たに作成し、活用促進に向けて、自治体や地域国際化協会等に広報・啓発した（令和2年度ページビュー数71,604件）。

(3) 令和元年度発生災害時の外国人支援対応に係る振り返り会

令和元年度に発生した台風、豪雨の災害時の外国人支援対応に係る「振り返り」をオンラインで実施し、関係団体により情報・意見交換を行った。

対象	開催日	開催方法
関東ブロック (地域国際化協会)	令和2年8月6日	オンライン
宮城県(自治体、地域国際化協会、 市町村国際交流協会)	令和2年8月19日	オンライン

(4) 自治体や地域国際化協会の取組支援

災害時における訪日旅行者支援に向けた自治体等の取組支援として、(公財)大阪国際交流センターと大阪市浪速区役所が共催により実施した「訪日外国人を含む災害時外国人支援・災害多言語支援センター運営研修会」を支援し、その概要についてホームページにて発信した。

また、自治体等が行う災害時の外国人支援に向けた訓練や、研修にアドバイザーを派遣するなどの支援を行う「災害時外国人支援体制強化支援事業」により、(公財)和歌山県国際交流協会及び城陽市国際交流協会(京都府)の災害時における外国人支援の体制の強化に向けた取組を支援した。

＜令和2年度 災害時訪日旅行者支援に向けた自治体等の取組＞

実施団体	開催日	内容
(公財)大阪国際交流センター、大阪市浪速区役所	令和2年9月8日	訪日外国人の存在を考慮したうえで、在住・来阪外国人が地域の避難所に避難してくるという想定のもと、新型コロナウイルス感染症防止策下での避難所のあり方、他機関と役割分担や連携体制を構築しながら、多言語支援センターを運営するために何が必要であるか、研修を通して考える。

＜令和2年度 災害時外国人支援体制強化支援事業の対象となった取組＞

実施団体	開催日	内容
(公財)和歌山県国際交流協会	令和2年8月17日	「災害時多言語支援センター設置運営及び避難所巡回運営訓練」において、災害時に外国人が直面する課題や、災害多言語支援センターの役割や支援内容について学ぶとともに、現地での訓練を実施。
城陽市国際交流協会(京都府)	令和2年9月13日	「広域多市連携パートナーシップ避難者聞き取り訓練」において、連携パートナーシップの協会間が遠隔で通訳支援を実施。

(5) 外部主催事業での災害関連広報啓発

内閣府等主催の「ぼうさいこくたい 2020 (防災推進国民大会 2020)」でのプレゼンテーションと個別オンライン面談を通して、クレアのツールや取組のPRを行った。

<令和2年度 外部主催事業での災害関連広報啓発>

主催団体	開催日	内容	参加者数
内閣府等	令和2年10月3日	プレゼンテーション：災害時の外国人支援 ～避難所で使える多言語ツールの紹介～ 個別オンライン面談：3団体（各30分）	約15,000名 (イベント全体の視聴者数)

○ 東日本大震災10年事業の実施

東日本大震災から10年の節目に、この10年間の東北での復興の軌跡を振り返るとともに、地域で実践されてきたダイバーシティ（地域の多様性）に対応した災害対応について理解を深め、その積み重ねられた教訓を次世代に語り継ぐことにより、国連の開発目標SDGsに掲げられている、誰一人取り残さない共生社会の実現を目指し、シンポジウム「災害時に外国人を誰一人残さない～東日本大震災から10年を振り返り様々な経験を今と未来に活かす～」をオンラインで開催した。トークセッションでは、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）から、自治体関係者、外国人支援関係者、また外国人の目線からJETプログラムで来日し活躍する元・現JET参加者が登壇し、お話しいただいた。

名称 (開催日)	開催方法	内容	参加者数
シンポジウム 「災害時に外国人を誰一人残さない～東日本大震災から10年を振り返り様々な経験を今と未来に活かす～」 (令和3年2月8日)	オンライン	<p><基調講演> 「外国人の立場からの災害対応と復興支援」 ダニエル・カール氏</p> <p><モデレーター講演> 「誰一人残さない災害対応」 (一財)ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎氏</p> <p><トークセッション> 「震災から10年間の歩み」 「外国人が主体的に参加する地域づくり」 岩手県ふるさと振興部国際室長 小國 大作氏 (公財) 仙台観光国際協会 国際化事業部国際化推進課長 須藤 伸子氏 石巻市復興まちづくり情報交流館中央館長 リチャード・ハルバーシュタット氏 福島大学国際交流センター副センター長 マクマイケル・ウィリアム氏 陸前高田市国際交流員 (CIR) サラ・チュウ氏</p>	400名超

また、ニューヨーク事務所において、東日本大震災関連ドキュメンタリー映像の上映及びパネルディスカッションを行った。

＜令和2年度 海外で主催した東日本大震災復興関連イベント＞

海外事務所	開催日	開催方法	名称等	参加者数
ニューヨーク	令和3年 3月5日～11日	オンライン	Footprints & Footsteps: 3.11 and the Future of Tohoku (東日本大震災関連ドキュメンタリー映像の上映及びパネルディスカッション)	約1,500名

○ 多文化共生に係る情報発信の充実

(1) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画・立案する上で役立つ情報を提供する実践的なサイトとして、多文化共生に係るツールや、事例の掲載に加え、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信として、感染症及びその予防・相談に関する多言語テンプレート（17言語18種類）や、その他の多言語情報の拡充を行った。また、多文化共生に関して、より多角的な視点を提供すべく、令和3年1月からコラム欄を拡充し、多文化社会研究会による新たな連載コラムを開始した。加えて、アクセシビリティ向上のため、サイトのレイアウト改修を行い、多文化共生課のFacebookやTwitterに誘導できるようにした（令和2年度ページビュー数261,256件）。

(2) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、新たに19件（総計168件）のツールを登録した（令和2年度ページビュー数50,127件）。

(3) SNSによる情報発信の充実

国の施策のほか、地域の最新の取組等、また新型コロナウイルス感染症に関して、迅速に情報共有するために、Facebookの他、7月にはTwitterでの情報提供を開始した。

①Facebook

- ・いいね!数：2,106件（R3.3.31時点）
- ・フォロワー数：2,409件（R3.3.31時点）

②Twitter（令和2年7月27日開設）

- ・フォロワー数：234件（R3.3.31時点）

(4) 多文化共生支援団体リストの作成・ホームページへの掲載

各地域において、様々な分野で活動しているNPO等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、ホームページに掲載した（総計59件）。なお、令和3年度より当リストは市民国際プラザのホームページへ移管する。

(5) 外国人住民への多言語生活情報の提供

外国人が日本で生活する上で必要な多言語生活情報を、ホームページ版では14言語、アプリ版では13言語でそれぞれ公開している。なお、本ホームページ及びアプリは、出入国在留管理庁による「外国人生活支援ポータルサイト」の開設を受け、令和3年3月31日をもって閉鎖し、サービスを終了した。

ホームページ版 14言語 (15種類)	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、日本語(ふりがな付)、やさしいにほんご
アプリ版 13言語 (14種類)	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、日本語(ふりがな付)、やさしいにほんご

令和2年度	多言語情報ホームページ	アクセス数	2,484,407件
		*重複閲覧件数等を除いたアクセス数	136,742件
	多言語情報アプリ	ダウンロード件数	1,149件
		*累積件数	28,860件

○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員計118名が参加した。このうち、「多文化共生の実践コース」を受講した修了者35名及びみなし修了者4名(※)の計39名は、当協会指定の課題研究の修了と合わせ認定要件を満たしたため、新たに多文化共生マネージャーとして認定した。多文化共生マネージャーは累計で598名となった。

※令和2年度においては、「多文化共生の実践コース」の前期課程を受講した39名のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、所属自治体の県外出張の制限等で、後期課程の受講が不可能な者が発生したため、多文化共生マネージャーの認定における「実践コース」の修了要件を満たしたものとする「みなし修了」の扱いとした。

<令和2年度 多文化共生関係研修実施状況>

研修名	修了者数	開催日
多文化共生の実践コース	39名	(前期)令和2年7月13日～15日 (後期)令和2年9月16日～18日
多文化共生の地域づくりコース	27名	令和2年8月31日～9月4日
災害時における外国人への支援セミナー	52名	令和2年10月12日～14日
計	118名	

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「外国人の子育て支援」をテーマとした「多文化共生の担い手連携促進研修会」を、オンラインで2部制（第1部は、セミナー形式で幅広く課題やニーズを共有することを目的に、講演と事例紹介、第2部は、地域課題をより深めていただくことを目的に、導入講義、事例紹介の後、ブレイクアウトルーム機能を活用したグループワーク）で開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、近畿ブロック地域国際化協会連絡協議会主催の多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした、地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

<令和2年度 担い手連携促進研修会>

内容	開催方法	参加者数	開催日
【第1部】講演、事例紹介 【第2部】導入講義、事例紹介、グループワーク	オンライン	【第1部】252名 【第2部】40名	令和2年12月17日

<令和2年度 多文化共生の担い手連携促進事業>

実施団体	内容	開催場所・方法	参加者数等	開催日
近畿地域国際化協会連絡協議会	①外国人のための無料相談会及び相談員向けスキルアップ研修 ②近畿発！今、あらためて“多文化共生”を問い直す PART 3 「反うわさ戦略」を学ぶ	現地・オンライン	①無料相談会：11件 研修：15名 ②28名	①無料相談会：令和3年1月24日 研修：令和3年2月9日 ②令和3年1月22日

<令和2年度 担い手連携促進検討会>

実施内容	テーマ	開催場所・方法	参加者	開催日
令和2年度多文化共生の担い手連携促進に向けた検討会	外国人の子育て支援	オンライン	各ブロック代表者 ファシリテーターほか	令和2年9月17日

(3) 豪州多文化主義政策交流プログラム

シドニーにおける多文化共生施策を学ぶ視察を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。

(4) 外国人住民による情報発信支援事業

「多様なコミュニティとの繋がりを模索する」をテーマに、「多文化Opinion Exchange」を令和3年1月8日に明治学院大学との共催で、オンラインにて開催し、193名が参加した。

(5) 地域国際化協会連絡協議会の活動

地域国際化協会連絡協議会として、同協会の職員のスキルアップ等を目指し、各協会からの要望なども踏まえたテーマで研修を実施し、計 105 名が参加した。

また、「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を 2 回開催し、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の進捗および今後の推進」などについて、関係省庁を招聘して情報共有・意見交換等を行った。

さらに、地域国際化協会を対象とした新たな情報共有ツールとして、令和 2 年 11 月に「情報共有プラットフォーム」を立上げ、コロナ禍における各地域国際化協会間の情報共有・連携や広域での相互支援体制の強化を図った。

＜令和 2 年度 地域国際化協会連絡協議会 年間行事＞

行事名	開催方法	参加者数	開催日
総会	書面決議	62 名	令和 2 年 5 月 20 日
第 1 回運営幹事会	オンライン	16 名	令和 2 年 7 月 2 日
第 1 回課題研究会	オンライン	12 名	令和 2 年 10 月 28 日
第 2 回課題研究会	オンライン	13 名	令和 3 年 2 月 24 日
第 2 回運営幹事会	オンライン	24 名	令和 3 年 3 月 23 日

＜令和 2 年度 地域国際化協会連絡協議会 6 ブロックの総会実施状況＞

ブロック名	幹事協会	開催方法	参加者数	開催日
北海道・東北ブロック	宮城県	オンライン	31 名	令和 2 年 8 月 21 日
関東ブロック	神奈川県	オンライン	26 名	令和 2 年 12 月 2 日
東海・北陸ブロック	静岡市	オンライン	19 名	令和 2 年 10 月 8 日
近畿ブロック	大阪府	オンライン	24 名	令和 2 年 8 月 13 日
中国・四国ブロック	島根県	オンライン	25 名	令和 2 年 12 月 4 日
九州・沖縄ブロック	福岡市	オンライン	23 名	令和 2 年 10 月 9 日

<令和2年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>

研修名	参加者数	開催日
オンライン会議システムを利用した講座・相談	地域国際化協会:68名 自治体:15名 その他:22名	令和2年7月30日

○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等を訪問して、先進的取組事例等の紹介をしている。さらに令和2年度はオンラインも活用し、40件のインタビュー及び連携に関する201件の相談対応を行った。また、多文化共生の担い手が幅広く連携することを目的として、認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）が主催する「HAPIC 課題解決の先に」のセッション「国際協力NGOと多文化共生」に協力したほか、情報提供の充実に向けてホームページの改修を行った。

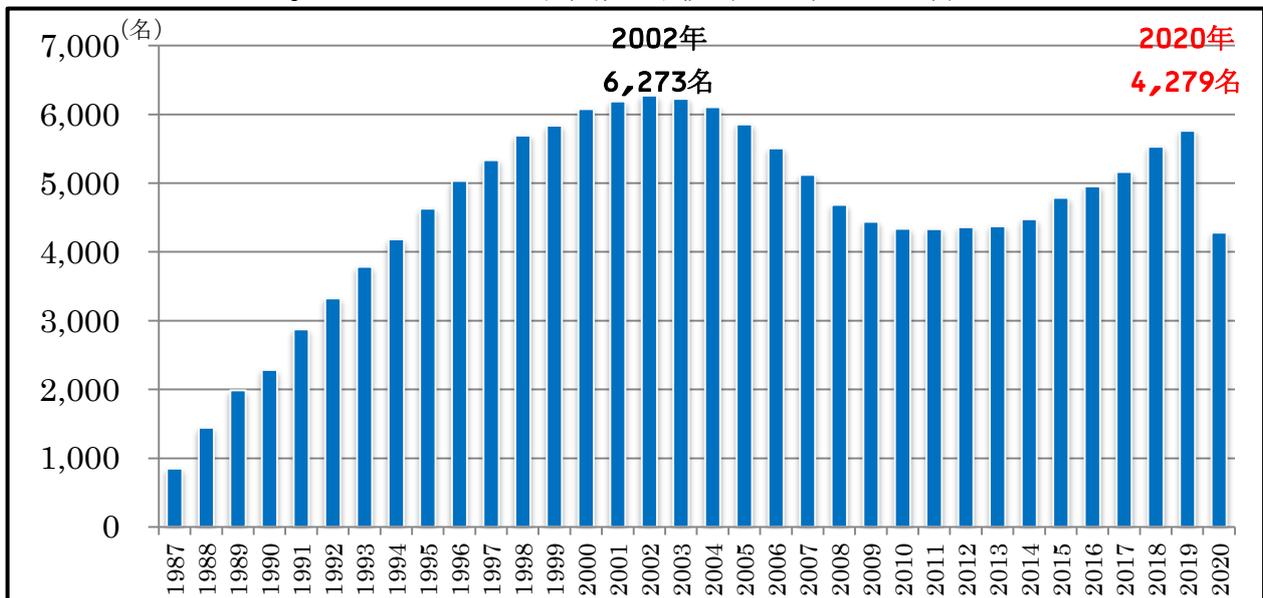
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

JET プログラムの概況

<令和2年度 JET プログラム参加者総数、招致国数及び受入団体数（2021年3月1日時点）>

	令和2年度	令和元年度
参加者総数	4,279名（うち新規参加者数145名） 【職種】ALT：3,887名、CIR：383名、SEA：9名	5,761名（うち新規参加者数2,091名） 【職種】ALT：5,234名、CIR：514名、SEA：13名
招致国数	55か国	57か国
受入団体数	1,016団体	1,085団体

<JET プログラム参加者総数の推移（1987年～2020年）>



※例年は7月1日の値を集計し、公表している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年7月1日時点では未集計であったため、2021年3月1日現在の人数を計上した。

<都道府県・政令市別 参加者数>

参加者数の上位20位

2021年3月1日時点

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	355	11	神戸市	103
2	北海道	244	12	愛媛県	102
3	兵庫県	202	13	静岡県	98
4	長崎県	145	13	三重県	98
5	群馬県	131	15	福岡県	96
6	青森県	125	16	広島県	94
7	秋田県	109	16	高知県	94
8	福島県	106	18	熊本県	88
9	鹿児島県	105	19	福井県	83
10	石川県	104	19	徳島県	83

○ 令和2年度 JET プログラムの経緯

令和2年度 JET プログラム事業における新規招致については、新型コロナウイルス感染症の影響により入国が規制され、当初の予定での受入れは中止した。しかし、国の防疫措置に加え、追加的防疫措置を講じるとともに、総務・外務・文部科学3省及び当協会がその実効性を確保すること等を条件に、入国拒否の例外として認められた。これにより、11月及び12月に豪州、ニュージーランド及びシンガポール等、計5カ国からの参加者（計134名）を新たに招致した。

	<p>※参考 当初の新規来日予定者：2,323人（4月来日：107人、9月来日：2,216人）</p>
令和2年 3月25日	<p><u>「令和2年度第34期「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」に係る4月来日新規招致者の来日及び来日直後オリエンテーションの延期について（通知）」</u></p> <p>34期4月来日について、来日日及び来日直後オリエンテーションを延期。新たな来日日程については、査証制限の解除、検疫強化の解除等を勘案し決定。</p>
4月7日	<p><u>「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う JET プログラム関連諸手続の変更等について（通知）」</u></p> <p>夏来日英語圏、少数招致国・SEA のあっせん通知発出日程を1か月延期。</p>
7月8日	<p><u>「令和2年度 JET プログラム事業における新規承知について（通知）（3省事務連絡）」</u></p> <p>日本入国に必要な手続きを取ることが可能となった国から順に招致。夏来日者については、9月末日の時点で入国可能となっている国までを対象として招致。</p>
9月10日	<p>既に日本国内に住所を有している11名の国内参加の任用を開始（～令和3年2月）</p>
9月23日	<p><u>「令和2年度 JET プログラム事業における新規招致国及び招致に係る具体的事務手続きについて（通知）」</u></p> <p>豪州、ニュージーランド、シンガポールからの参加者の招致を開始。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>政府要請に基づき、2週間の待機を行うとともに、同期間中にオンライン研修を実施した。</p> <p>追加的防疫措置として、直前健康診断の実施（出国前3か月以内）、借上げバスで移動（到着空港から待機施設）や赴任直前に参加者全員を対象とした追加のPCR検査を実施した。</p> </div>
10月9日	<p>第74回理事会にて、新規招致に要するPCR検査等の追加経費の取扱いが以下のとおり承認された。</p> <p>①令和2年度招致に際し、各任用団体に生じる追加経費は当協会で負担する。</p> <p>②令和3年度以降は、各任用団体に負担する。</p>
11月	<p>豪州、ニュージーランド、シンガポールからの参加者122名来日</p>
12月	<p>韓国、ブラジルからの参加者12名来日</p>
12月28日	<p><u>「関係都道府県・政令指定都市国際交流主管部担当者宛メール」</u></p> <p>新型コロナウイルス変異株流行に伴う水際対策強化の措置を踏まえ、当分の間、新規招致の停止を決定。これをもって、年度内の受入れは完了した。</p>

○ JET プログラム参加者の資質能力向上

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」をオンラインで開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと、職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

任期終了予定者を対象に「終了前研修」をオンラインで開催し、JET プログラム参加者としての経験を活かした活躍や、国際交流への貢献に繋げるための情報を提供し、JET プログラム参加者の質の向上を図った。

「英語教授法(TEFL)取得助成」を実施し、ALT(外国語指導助手)の英語指導力の向上を図るとともに、主に新規来日 ALT を対象とした英語指導力向上のための e ラーニングシステムを提供した。

また、2年目以降の ALT などを対象として、JTE(日本人英語教諭)と共に参加する「全国ハイレベル講習会」を東北、関東、関西、九州の4エリアにおいてオンラインで実施することにより、チーム・ティーチングの向上に取り組んだ。

さらに「日本語講座(初級、中級、上級)」をオンラインで提供し、日本人担当者等とのコミュニケーション力の向上を図った。

「翻訳・通訳講座」(通信講座6か月及び集合研修5日間の併用)においては、CIR(国際交流員)や日本語能力が比較的高い ALT を主な対象として開催している。令和2年度では、通信講座は実施したが、集合研修は新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から中止とした。

項 目	受 講 者 数
英語教授法(TEFL)取得助成	258名(修了者203名) ※助成対象は修了者
日本語講座	初級535名、中級374名、上級272名 計1,181名
翻訳・通訳講座	・通信講座(中韓・英)106名(修了者93名) ・集合研修(中韓・英) 中止
全国ハイレベル講習会	ALT119名、JTE(日本人英語教諭)57名 計176名

○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET プログラム参加者へのサポートの充実

(1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「新規 JET プログラム担当者等セミナー」をオンラインで実施し、任用団体、取りまとめ団体の新規担当者等を対象に、受入体制のサポートを行った。また、「PA 研修会」をオンラインで開催し、取りまとめ団体アドバイザー(PA)の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。

さらに、新規任用団体又は任用再開団体に対し適宜、助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県に対し、管内の担当者向けの説明会における研修動画や資料の提供を行った。

(2) JET プログラム参加者へのサポート

「ALT 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。また、「JET オンラインカウンセリングサービス」を継続して提供することにより、JET プログラム参加者が、メンタル面の悩みを専門家にメールやスカイプを通じて相談できるようにした。それに加え、予約なしで利用可能なフリーダイヤルでの電話カウンセリングサービスを JET プログラム参加者に提供した。

○ 日本での就職を希望する JET プログラム参加者のキャリア支援に向けた取組

(1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を全国3か所で予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全てオンラインで開催した。グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材であるJETプログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において、互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

	オンライン 1週目	オンライン 2週目	オンライン 3週目
開催日	令和3年2月20日・21日	令和3年2月27日・28日	令和3年3月6日・7日
参加者数	20日：115名 21日：94名	27日：96名 28日：88名	6日：106名 7日：91名
出展団体数	20日：12団体 21日：12団体	27日：12団体 28日：12団体	6日：12団体 7日：12団体

また、自治体主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

	群馬県	滋賀県	岩手県
開催日	令和2年10月17日	令和2年10月29日、31日 11月5日、7日	令和2年12月26日
参加者数	57名 (うちJET参加者8名)	22名 (うちJET参加者17名)	12名 (うちJET参加者4名)
出展団体数	15団体	8団体	14団体

(2) インターンシップの実施

クレア主催の「インターンシップ研修プログラム」を9月から10月にかけて2回実施し、それぞれ5.5日間(半日は事前研修)に渡り、JETプログラム終了後の就職における主体的な職業選択や、高い職業意識の育成を図った。

開催日	令和2年9月27日～10月2日、10月11日～16日
参加者数	26名
受入団体数	19団体

また、自治体主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

岩手県	
開催日	令和2年12月28日～令和3年2月2日
参加者数	3名(うちJETプログラム、参加者1名)
受入団体数	3団体

(3) キャリアビジョン形成セミナー動画の配信

就職活動等に関する情報の提供により、キャリア支援の充実を図ることで、JET プログラム全体の価値向上に資するために、キャリアビジョン形式セミナーを実施している。

令和2年度では、より多くの JET プログラム参加者に参加していただくため、セミナーの動画を作成し、オンラインで配信した。(令和2年12月28日公開)

○ JET プログラム経験者との連携強化・活動支援

クレア本部では、国内及び海外4か所（ブラジル、ジャマイカ、南アフリカ、トリニダード・トバゴ）の JETAA（JET Alumni Association、元 JET プログラム参加者の会）、並びに JETAA の国際組織である JETAA-I（JETAA International）の活動を支援した。令和2年度は、11月に JETAA ジャマイカ支部が主催した「ジャマイカでの JET プログラム 20 周年式典（オンライン）」の開催支援などを通じて、JETAA 各支部とその会員、現役の JET プログラム参加者及び日本の関係機関とのネットワークを強化するとともに、JETAA-I 役員の活動支援を行った。

また、各海外事務所では、JETAA の支援や JETAA との連携促進に取り組んでいる。令和2年度は、県人会や旅行博覧会への協力のほか、キャリアフォーラムやキャリアセミナーなど、JETAA と連携した事業を10か国で23件実施した。

<令和2年度 海外事務所における JETAA 等との連携による事業一覧>

海外事務所名	国名	名称等	開催日	開催場所・方法
ニューヨーク	アメリカ	JETAA アメリカ地域会議	令和2年11月17日～19日、12月4日～6日	オンライン
		新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	令和2年12月12日	オンライン
	カナダ	JETAA カナダ地域会議	令和2年9月19日	オンライン
ロンドン	イギリス	JETAA UK 帰国者向けキャリアフェア 2020	令和2年10月23日	オンライン
		JET 参加者出発前オリエンテーション	令和2年12月17日	オンライン
		JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	令和3年3月13日	オンライン
パリ	フランス	JETAA 日本文化発信イベント（講演会「ショートショート神様、星新一」）	令和2年9月24日	パリ
		JET プログラム説明会 （①パリ大学、②INALCO、③エクスマルセイユ大学、④グルノーブル大学、⑤トゥールーズ大学）	①令和2年12月9日 ②令和3年1月29日 ③令和3年3月18日 ④⑤令和3年3月19日	オンライン
		JET 参加者出発前オリエンテーション	令和2年12月17日	オンライン

シンガポール	シンガポール	JETAA Networking Session	令和2年11月8日	オンライン
		Virtual Welcome home and Farewell session	令和2年11月12日	オンライン
		JET 参加希望者への説明会	令和2年11月5日、25日	オンライン
	フィリピン	JET 参加者出国前オリエンテーション	令和2年12月19日	オンライン
		JET 参加希望者への説明会	令和2年12月1日、8日、9日	オンライン
ソウル	韓国	JETAA 大韓民国支部及び在韓国日本国大使館との意見交換会	令和2年6月4日	ソウル特別市 (一部オンライン)
		JETAA 総会及び帰国者歓迎会	令和2年7月9日	ソウル特別市
		日韓交流おまつり 2020 での JETPR	令和2年11月10日	オンライン
		JET 参加者出発前オリエンテーション	令和2年11月20日	ソウル特別市
		第16回日韓交流スピーチ大会	令和2年12月5日	ソウル特別市 (オンラインでも配信)
シドニー	オーストラリア	JET 参加者出発前オリエンテーション (①メルボルン管内、②ブリスベン管内、③シドニー管内、④⑤パース管内)	①令和2年10月31日 ②令和2年11月6日 ③令和2年11月15日 ④令和2年11月20日 ⑤令和2年11月24日	①オンライン ②実地・ オンライン ③オンライン ④実地 ⑤オンライン
		帰国者向けキャリアセミナー	令和2年12月16日	オンライン
	ニュージーランド	JET 参加者出発前オリエンテーション	令和2年11月26日	ウェリントン (オンラインでも配信)
北京	中国	JET 経験者意見交換会	令和3年3月20日	湖北省武漢市

○ 東日本大震災 10 年事業の実施（再掲）

東日本大震災から 10 年の節目に、この 10 年間の東北での復興の軌跡を振り返るとともに、地域で実践されてきたダイバーシティ（地域の多様性）に対応した災害対応について理解を深め、その積み重ねられた教訓を次世代に語り継ぐことにより、国連の開発目標 SDGs に掲げられている、誰一人取り残さない共生社会の実現を目指し、シンポジウム「災害時に外国人を誰一人残さない～東日本大震災から 10 年を振り返り様々な経験を今と未来に活かす～」をオンラインで開催した。トークセッションでは、東北 3 県（岩手県、宮城県、福島県）から、自治体関係者、外国人支援関係者、また外国人の目線から JET プログラムで来日し活躍する元・現 JET 参加者が登壇し、お話しいただいた。

名称 (開催日)	開催方法	内容	参加者数
シンポジウム 「災害時に外国人を誰一人残さない～東日本大震災から 10 年を振り返り様々な経験を今と未来に活かす～」 (令和 3 年 2 月 8 日)	オンライン	<p><基 調 講 演> 「外国人の立場からの災害対応と復興支援」 ダニエル・カール 氏</p> <p><モデレーター講演> 「誰一人残さない災害対応」 (一財) ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎 氏</p> <p><トークセッション> 「震災から 10 年間の歩み」 「外国人が主体的に参加する地域づくり」 岩手県ふるさと振興部国際室長 小國 大作 氏 (公財) 仙台観光国際協会 国際化事業部国際化推進課長 須藤 伸子 氏 石巻市復興まちづくり情報交流館中央館長 リチャード・ハルバーシュタット 氏 福島大学国際交流センター副センター長 マクマイケル・ウィリアム 氏 陸前高田市国際交流員 (CIR) サラ・チュウ 氏</p>	400 名超

また、ニューヨーク事務所において、東日本大震災関連ドキュメンタリー映像の上映及びパネルディスカッションを行った。

<令和 2 年度 海外で主催した東日本大震災復興関連イベント>

海外事務所	開催日	開催方法	名称等	参加者数
ニューヨーク	令和 3 年 3 月 5 日～11 日	オンライン	Footprints & Footsteps: 3.11 and the Future of Tohoku (東日本大震災関連ドキュメンタリー映像の上映及びパネルディスカッション)	約 1,500 名

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として助成の決定を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止又は延期となったことから、5事業（採択28事業）の助成を行った。

<令和2年度 国際交流支援事業支援団体一覧>

	団体名	事業名	交流相手国名 (地域名)
1	札幌市	ユネスコ創造都市ネットワークを活用した文化芸術交流推進事業	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市 (16都市)
2	岩手県盛岡市	盛岡市・ビクトリア市姉妹都市提携35周年記念事業	カナダ
3	茨城県行方市	モンゴル国友好交流強化事業	モンゴル
4	福井県敦賀市	「人道の港敦賀記念年」国際文化交流事業	ポーランド リトアニア
5	京都市	京都・グアダハラ姉妹都市盟約40周年記念事業	メキシコ

※23事業については、助成採択後、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず辞退。

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取組を行った3団体を表彰（総務大臣賞）し、交流事例を全国に紹介した。

<第14回自治体国際交流表彰受賞団体>

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国名)
富山県	遼寧省（中国）
京都市	マサチューセッツ州ボストン市（アメリカ）
鹿児島県薩摩川内市	江蘇省常熟市（中国）、慶尚南道昌寧郡（韓国）

(3) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として支援を行っており、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による辞退もあったことから、3事業（採択16事業）の助成を行った。

特に優れた成果を上げた事業については、自治体とNGO・NPOの連携推進セミナーの中で紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け周知を行った。

<令和2年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	長野県駒ヶ根市	母子保健研修センターにおける指導者養成事業
2	広島県	ひろしまカンボジア国際協力センター構築事業 ～広島からの復興支援ノウハウを次代につなげる国際平和拠点の形成～
3	愛媛県松山市	NGOとの協働による国際協力活動（福祉分野）と松山市のESD/SDGs推進事業 （フィリピン共和国ロドリゲス市）

※北海道士幌町、秋田県、神奈川県湯河原町、新潟県、石川県、岐阜県、大阪市、島根県松江市、広島県神石高原町、香川県、（公財）愛媛県国際交流協会、北九州市、鹿児島県については、助成採択後、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施できず辞退。

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

（1）海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施することとし、調整を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止した。

<令和2年度に予定した海外自治体幹部交流協力セミナー一覧>

海外事務所	受入予定自治体	開催予定期間	参加 予定者数
ニューヨーク	富山県高岡市	令和2年11月9日～18日	9名
ロンドン	静岡市	令和3年1月24日～30日	8名
パリ	高知県	令和2年10月12日～21日	6名
シンガポール	香川県	令和3年1月10日～16日	11名
シドニー	岐阜県	令和3年2月1日～10日	5名
北京	神戸市	令和3年1月18日～22日	6名
ソウル	未定 ※受入自治体決定前に中止が決定	未定 ※開催期間決定前に中止が決定	15名

(2) クレア開催交流会議について

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期した。

<令和2年度に予定したクリア開催交流会議一覧>

日中韓3か国地方政府交流会議			
<p>歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関が輪番制で毎年開催する会議。</p> <p>令和2年度は、第22回会議を韓国・光州広域市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、韓国側の要請により、令和3年度に延期とした。</p>			
開催回	主要テーマ	開催予定地	開催予定期間
第22回	未定 ※主要テーマ決定前に延期が決定	韓国 光州広域市	令和2年11月30日～12月4日

日仏自治体交流会議			
<p>日仏双方の自治体等の首長等が一堂に会する会議。2年毎に両国交互に開催される。</p> <p>令和2年度は、11月にフランス・エクサンプロヴァンス市で第7回会議の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、フランス側と協議した結果、延期とした。</p>			
開催回	主要テーマ	開催予定地	開催予定期間
第7回	ポストコロナの世界における包摂的で持続可能な地域のためのイノベーションの緊急性	フランス・エクサンプロヴァンス市	令和2年11月16日～19日

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、中国などから海外自治体職員を迎え、一般行政をはじめ、農業、環境、教育など様々な分野での研修を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は延期となった。その後、全ての参加予定自治体が辞退となった。

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など4か国に自治体職員 (OB 含む) を派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実施は中止または令和3年度へ延期となった。

＜令和2年度に予定した自治体国際協力専門家派遣事業＞

専門分野	派遣元自治体等	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	新型コロナウイルス感染症による影響
環境保全	愛知県	中華人民共和国	寧夏回族自治区 銀川市	生態環境保護関連 の法の執行方法等	中止
環境保全	三重県 OB	中華人民共和国	山西省	地下水汚染対策	令和3年度に延期
農業	長野県	インドネシア	ジョグジャカタ 特別州	ブドウの栽培	令和3年度に延期
消防・防災	大阪府	タイ王国	クラビー県 ノントレイタン ボン自治体	火事や津波の対応 及び予防等	令和3年度に延期
廃棄物処理	未定※	インド	ヒマチャル・ プラデーシュ州 ダラムサラ市	廃棄物処理対策	中止

※派遣元自治体決定前に中止が決定

(3) 市民国際プラザと連携したセミナー【一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO・NPO との連携を促進するため、自治体や NGO・NPO 等へ 40 件のインタビューを実施 (訪問及びオンライン) するとともに、連携に関する 201 件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO 関係者等を対象に、相互に情報共有しながら、つながるための「出会いの場」を提供するとともにテーマについて考える機会を提供するため、国際協力の分野について、「地域国際化ステップアップセミナー」をオンラインで開催し、173 名が参加した。

＜令和2年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況＞

セミナー名	参加者数	開催日・方法
＜地域国際化ステップアップセミナー＞ コロナ時代の地域づくりと国際協力	173 名	令和3年1月28日 オンライン

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「中国で盛り上がりを見せるライブコマース」「ニューヨーク州における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「世界のコロナウイルス対策」「コロナ禍における諸外国の観光動向と観光への意識変化」等について特集した。

①メールマガジン

平成22年度より配信を開始したメールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和2年度は、合計23回134件の記事を配信し、読者数は約5,800名となった。

<令和2年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
249	4月	世界の教育最前線～どうなる、地域の未来～	3本
250	5月	民間企業によるホームレス支援	6本
251	5月	日本を自転車で巡ろう～Discover Local Japan～	2本
252	6月	新型コロナウイルス対策にみるシンガポールのお国柄	7本
253	6月	日英交流～日英文化年間と自治体間交流～	3本
254	7月	韓国におけるオンライン授業導入に伴う課題について	7本
255	7月	海外自治体幹部交流協力セミナーを活用した自治体間交流ネットワークの構築	3本
256	8月	オーストラリアにおけるごみ処理・リサイクルの現状と日本のごみ処理行政の強み	7本
257	8月	個性を活かして全国で活躍！～JETプログラム参加者を活用した取り組み～	3本
258	9月	中国で盛り上がりを見せるライブコマース	11本
259	9月	コロナの時代にこそ地域はSDGsに取り組んでいく	5本
260	10月	コロナ禍でパリジャンがパリを脱出	9本
261	10月	持続可能な消費と生産パターンの構築に向けて～各国における3R政策加速化の動き～	3本
262	11月	コロナ禍の観光業界に対するシンガポールの取り組み	7本
263	11月	多言語相談窓口の事例	3本
264	12月	コロナ禍で振り返るパートナーシップ制度「PACS」	9本
265	12月	開拓 ムスリム市場	4本
266	1月	身近なコロナ感染対策～日常生活の目線から～	8本
267	1月	世界のコロナウイルス対策	5本
268	2月	ニューヨーク州における新型コロナウイルス感染症ワクチン接種	12本
269	2月	コロナ禍における諸外国の観光動向と観光への意識変化	5本

＜令和2年度に配信したメールマガジン一覧＞

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
270	3月	QRコードを利用した新型コロナウイルス対策	9本
271	3月	世界の「ナッジ」事情～行動変容をそっと後押しするコツ～	3本

②クレア海外事務所フラッシュ

平成26年度よりiJAMP（時事通信社）において配信を開始し、自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月1、2回配信している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、海外事務所の活動も大幅に制約を受けていたことから一時中断したが、合計11回75件配信した。

＜令和2年度に配信した「クレア海外事務所フラッシュ」一覧＞

発行月	配信記事の見出し
4月	新型コロナウイルスにより地方議会選の決選投票も大幅延期＝仏
9月	日本の自治体が都市PR交流会に参加＝中国・河北省滄州市
10月	仏コミュニケーション選挙後初、自治体国際活動フォーラムに参加＝パリ
11月	「2020ソウル国際観光産業博覧会」へ出展
12月	「2020年中日交流会『花園田舎 田園康養』国際シンポジウム」実施＝中国・浙江省麗水市
	日本食材を使った料理教室で福井県と鹿児島県鹿屋市の魅力を発信＝タイ
1月	自治体関係者等とのネットワークを強固なものに＝豪州キャンベラ
2月	日豪の戦後和解と友好関係を象徴する街カウラを訪問
	「2020日韓共同セミナー」をオンラインで開催！
3月	コロナ禍に、ウェブで、リアルで、自治体の伝統工芸品を展示販売＝仏パリ「伝統と先端と」展
	天皇誕生日祝賀レセプションで日豪姉妹都市関係をPR！＝ケアンズ

③自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫を施した。年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数は約140万件である。

<令和2年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
367 5月号	4月	世界の教育最前線～どうなる、地域の未来～
368 6月号	5月	日本を自転車で巡ろう
369 7月号	6月	日英交流～日英文化季間と自治体間交流～
370 8月号	7月	海外自治体幹部交流協力セミナーを活用した自治体間交流ネットワークの構築
371 9月号	8月	個性を活かして全国で活躍！～JETプログラム参加者を活用した取り組み～
372 10月号	9月	コロナの時代にこそ地域はSDGsに取り組んでいく
373 11月号	10月	持続可能な消費と生産パターンの構築に向けて～各国における3R政策加速化の動き～
374 12月号	11月	多言語相談窓口の事例
375 1月号	12月	開拓 ムスリム市場
376 2月号	1月	世界のコロナウイルス対策
377 3月号	2月	コロナ禍における諸外国の観光動向と観光への意識変化
378 4月号	3月	世界の「ナッジ」事情～行動変容をそっと後押しするコツ～

④ホームページ及びSNS

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクリアレポート等の研究成果を掲載するなど、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。令和2年度の協会ホームページ（日本語版）全体のウェブページアクセス数は、約1,180万件である。

（令和3年3月31日時点）

また、Facebook等のSNSを活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

①各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニュースレター等を発行している。

近年ではブログやSNSを活用し、更なる情報発信に努めている。

<令和2年度 ニュースレター発行状況>

海外事務所名	ニュースレター名	最新号の主な内容	発行回数(年度)
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	職員紹介、事務所事業紹介等	2
ロンドン	JLGC e-newsletter	派遣元自治体紹介、日本の自治体の新型コロナウイルス感染症対策の紹介、日本の介護保険制度の紹介等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	パリ事務所開設30周年記念特集号(30年間の日仏交流のトピックやパリ事務所事業の紹介、仏自治体幹部や仏地方自治関連団体幹部による寄稿等)、コロナ禍における日本の自治体の取組紹介、オンライン会談など新たな姉妹都市交流の紹介、クレアパリ事務所イベントのお知らせ等	4
シンガポール	J. CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等(パンフレット形式の事務所概要を年1回送付するほか、事業実施後に随時情報発信している)	2
ソウル	クレアソウル	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式(日本語・韓国語)で年1回発行	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、JETAA 活動状況の周知、日本の自治体の観光誘客PRの一環としての地域の魅力の紹介等	4
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式(日本語・中国語)で年1回発行	1

<ブログやSNSによる情報発信状況一覧>

海外事務所名	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook Instagram
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	ソウル事務所公式 Facebook 日本自治体 PR 専用 Facebook 「トランドラン」 日本自治体 PR 専用 Instagram 「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	微信 (WeChat)

②海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や、自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。令和 2 年度は、11 回のセミナーや PR 活動を行った。

<令和 2 年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

海外事務所	名称	開催日	開催場所・方法	参加延べ人数等
ロンドン	JLGC セミナー	令和 3 年 3 月 8 日	オンライン	75 名
パリ	「コロナ禍に直面する日本の地方自治体」(於 INET (フランス地方行政幹部職員候補生育成機関) 主催セミナー)	令和 3 年 1 月 21 日	オンライン	15 名
シンガポール	CLAIR-LGA (フィリピン地方行政学院) セミナー	①令和 2 年 10 月 20 日 ②令和 2 年 10 月 22 日	オンライン	約 3,900 名
	インドネシア内務省セミナー	令和 3 年 2 月 25 日	オンライン	約 500 名
ソウル	2020 日韓共同セミナー (CLAIR、KRILA による共催)	令和 3 年 2 月 5 日	オンライン (YouTube)	再生回数: 800 回 (令和 3 年 3 月末現在)
シドニー	シドニー工科大学大学院での講義 「日本の地方自治体」	令和 2 年 8 月 13 日	オンライン	10 名
	クレアフォーラム	令和 3 年 3 月 9 日	シドニー	22 名
北京	北京大学での講義 「日本の行政体制と公務員制度」	①令和 2 年 9 月 28 日 ②令和 2 年 12 月 1 日 ③令和 2 年 12 月 8 日	北京市	①約 100 名 ②14 名 ③17 名

③東日本大震災復興関連イベント（再掲）

平成 23 年度から継続して東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のため、PR 活動を行っており、令和 2 年度はニューヨーク事務所にて、東日本大震災関連ドキュメンタリー映像の上映及びパネルディスカッションを行った。

＜令和 2 年度 海外で主催した東日本大震災復興関連イベント＞

海外事務所	開催日	開催方法	名称等	参加者数
ニューヨーク	令和 3 年 3 月 5 日～11 日	オンライン	Footprints & Footsteps: 3.11 and the Future of Tohoku（東日本大震災関連ドキュメンタリー映像の上映及びパネルディスカッション）	約 1,500 名

④日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の担当国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や、駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

＜令和 2 年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧＞

クレアニューヨークセミナー（事務局：ニューヨーク事務所） ニューヨークの日系関係機関等との情報交換および連携強化のため、2 回開催。				
	開催日	開催方法	内容	参加者数
第 1 回	令和 2 年 9 月 17 日	オンライン	「COVID-19 への対応～神戸市の最前線からの検証報告～」	24 名
第 2 回	令和 3 年 3 月 2 日	オンライン	「コロナ対策と令和 3 年度の地方財政」	24 名

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	開催日	内容		参加者数
第 1 回	令和 2 年 7 月 17 日	①この通りやれば必ず失敗できる自治体海外展開支援の実例 2019 ②各事務所の取組報告 ③グループ意見交換		42 名
第 2 回	令和 2 年 12 月 9 日	①各事務所の取組報告 ②グループ意見交換		48 名
第 3 回	令和 3 年 3 月 4 日	①各事務所の取組報告 ②グループ意見交換		37 名

＜令和2年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧＞

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	開催日	開催場所・方法	内容	参加者数
第1回	令和2年9月24日	ソウル特別市 (オンラインでも配信)	「韓国での生活のヒント」、 「日韓関係と韓国での安全対策」、 「韓国から日本へのアウトバウンドの現状」、 「日韓交流の推進に向けた取組」等 に係る講義	23名

⑤日本の自治体関係者を対象としたオンラインによるセミナー等の実施（再掲）

新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体の海外における活動が制限される中、自治体に役立つ海外の最新情報を発信するため、各海外事務所にてオンラインを活用し、担当国等における先進事例の紹介や、専門家等を招いて情報発信を行うセミナー等を実施した。

＜令和2年度 ロンドン事務所主催 「ウェビナーシリーズ」 概要＞

開催日	概要	参加者数
第1回 令和3年2月10日	<p>＜テーマ＞ 英国における日本酒市場</p> <p>講師：酒サムライ英国代表 吉武 理恵 氏 ジェトロ・ロンドン事務所 飯田 俊平 氏 在英国日本国大使館 片岡 修平 氏</p>	187名
第2回 令和3年3月22日	<p>＜テーマ＞ ロンドン・ニューアム地区における統合（多文化共生）への取組 －新宿との比較分析から</p> <p>講師：英国アングリアラスキン大学博士課程 大山 彩子 氏</p>	100名

＜令和2年度 パリ事務所主催 「日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー」 概要＞

開催日	概要	参加者数
<p>第1回 令和3年1月8日</p>	<p>＜テーマ＞ 農業・食品産業イノベーションでのウィン・ウィンな関係を築いた10年</p> <p>＜講演1＞ 「九州各地の食品機能性開発」 九州地域バイオクラスター推進協議会 プロジェクトマネージャー 森下 惟一 氏</p> <p>＜講演2＞ 「ヴィタゴラ 農業食品イノベーションクラスター」 ヴィタゴラ国際開発担当課長 Bérangère Moindrot 氏</p> <p>＜パネルディスカッション＞ パネリスト： ヴィタゴラ国際開発担当課長 Bérangère Moindrot 氏 ヴィタゴラ日本オフィス 小倉・ルメートル はなえ 氏 九州地域バイオクラスター推進協議会 プロジェクトマネージャー 森下 惟一 氏 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 研究管理役 後藤 一寿 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター：CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	<p>63名</p>
<p>第2回 令和3年1月26日</p>	<p>＜テーマ＞ 再生可能エネルギーと地域活性化に向けて発展するパートナーシップ</p> <p>＜講演1＞ 「福島県とNRW州（ノルトライン・ヴェストファーレン州（ドイツ））のパートナーシップ」 エネルギー・エージェンシーふくしま 代表 服部 靖弘 氏</p> <p>＜講演2＞ 「再生可能エネルギー分野における福島県とNRW州のパートナーシップ」 エネルギー・エージェンシーNRW 代表 Frank-Michael Baumann 氏</p> <p>＜パネルディスカッション＞ パネリスト： 福島県 商工労働部 産業創出課 課長 堀江 直宏 氏 エネルギー・エージェンシーふくしま 代表 服部 靖弘 氏 エネルギー・エージェンシーNRW 代表 Frank-Michael Baumann 氏</p>	<p>109名</p>

＜令和2年度 パリ事務所主催 「日欧地域連携グッドプラクティスウェビナー」概要＞

開催日	概要	参加者数
	<p>エッセン市経済公社 プロジェクトディレクター Go Theisen 氏 (元福島県 CIR) 日欧産業協力センター日欧気候変動協力プロジェクト プロジェクトマネージャー Stéfan Le Dù 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター：CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	
<p>第3回 令和3年3月17日</p>	<p>＜テーマ＞ 健康関連ライフサイエンスビジネスを支援する日欧マルチパートナー連携</p> <p>＜発表1＞ 「発展する地域間パートナーシップー日 EU 連携ー」 大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 総括主査 南 千鶴子 氏</p> <p>＜発表2＞ 「健康関連ライフサイエンスビジネスを支援する日欧マルチパートナー連携」 BioXclusters Plus LyonBiopôle(オーベルニュ・ローヌアルプ州(フランス)) 国際関係部長 Simon Gudin 氏 BioM(バイエルン州(ドイツ)) 国際関係部長・博士 Stephanie Wehnelt 氏</p> <p>＜パネルディスカッション＞ パネリスト： 大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 参事 野村 和秀 氏 ライフサイエンス産業課 課長補佐 国領 敬 氏 関西医薬品協会 常務理事 薬学博士 山岸 正文 氏 LyonBiopôle(オーベルニュ・ローヌアルプ州(フランス)) 国際関係部長・博士 Simon Gudin 氏 BioM(バイエルン州(ドイツ)) 国際関係部長・博士 Stephanie Wehnelt 氏 Biocat(カタルーニャ(スペイン)) 科学・国際関係部長・博士 Montserrat Daban Marín 氏 bioPmed (ピエモンテ州(イタリア)) クラスターコーディネーター Alberto Baldi 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター：CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	<p>45名</p>

<p>第4回 令和3年3月25日</p>	<p><テーマ> 「オウルヘルス」に向けたオウル・ヘルスケア・エコシステムと 「未病」に向けた神奈川ヘルスケア・ニューフロンティアとのコ ンセプトに基づいた地域連携</p> <p><発表1> 神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当部長 大木 健一 氏</p> <p><発表2> ビジネスオウル国際関係シニアアドバイザー 内田 貴子 氏</p> <p><パネルディスカッション> パネリスト： 神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 国際戦略担当部長 大木 健一 氏 オウル大学教授 Olli Silvén 氏 ビジネスオウル国際関係シニアアドバイザー 内田 貴子 氏 CWC-Nippon CEO Mr. Mika Kouhi 氏 クレアパリ事務所 所長 羽白 淳 モデレーター：CEEJA 事務局長 Virginie Fermaud 氏</p>	<p>30名</p>
--------------------------	--	------------

<令和2年度 シンガポール事務所主催 海外経済セミナー概要>

開催日	概要	参加者数
<p>令和2年10月13日</p>	<p><講演1> 「東南アジア販路開拓の基礎知識」 ビンテージマネジメント株式会社 代表取締役社長 安田 哲 氏</p> <p><講演2> 「東南アジアにおける自治体の海外展開の方策について～ベトナムでの事業展開を中心に～」 スターマーク株式会社 代表取締役 林 正勝 氏</p> <p><講演3> 「東南アジア市場の概況について」 株式会社アジアクリック General Manager 小桑 謙一 氏</p> <p><講演4> 「ムスリム対応について」 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 代表理事 佐久間 朋宏 氏</p>	<p>196名</p>

(3) 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

①クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、令和2年度に14本を発刊し、これまでの発刊累計数は512本となり、令和2年度のクレアレポートのウェブページアクセス数は約112万件となった。

<令和2年度 クレアレポート一覧>

海外事務所名	刊行物名
ロンドン	イギリスにおけるウォーキングの取組事例と地域への貢献について
	英国の高齢者認知症施策におけるチャリティ団体の役割
	英国の自治体における人工知能（AI）の活用
	英国における男女平等施策～日本・北欧諸国との比較を交えて～
パリ	フランスにおけるスタートアップ支援政策～地方におけるエコシステムの形成～
	フランスの中規模都市における中心市街地活性化政策
シンガポール	「外国人技能実習制度」に関する人材送出しの現状と課題 ～ベトナム・インドネシア・ミャンマー・インド～
	ASEANにおける観光政策～タイ・ベトナム・フィリピンにおける地方誘客を中心に～
ソウル	大韓民国への木材の輸出及び在来軸組構法の普及拡大へ向けての課題と取組について
	大韓民国における外国語人材育成について ～外国語教育制度と地方公務員の外国語人材育成～
	日韓比較から見る児童虐待対策の現況と課題－虐待予防のネットワーク構築に向けて－
シドニー	ニュージーランドの地方自治体における森林施策 ～ロトルア市の森林レクリエーション施策～
	オーストラリア多文化主義政策に基づく州政府及び地方自治体によるNPO等への助成金
	オーストラリアの地方自治体による新型コロナウイルスパンデミックへの対応 ～地域コミュニティ及び地域ビジネスへの支援策～

②各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、アメリカ、イギリス、韓国及びフィリピンについて最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

<令和2年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
アメリカ	ニューヨーク州地方政府ハンドブック（第7版）
イギリス	英国の地方自治（概要版）－2019年改訂版－
韓国	韓国の地方自治 －2020年改訂版－
フィリピン	フィリピンの地方自治

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成しており、ホームページで公開した。

<令和2年度 「日本の先進自治体による優良施策」一覧>

分類	自治体名	テーマ
地域活性化	岡山市	地元企業や市民の出資の活用により市民の健康増進に挑む、日本最大級の「企業連携型ソーシャル・インパクト・ボンド」おかもやまケンコー大作戦
国際交流	鹿児島県	先人の偉業を切り口に「若者のグローバル人材育成」と「郷土愛の醸成」、「英国との国際交流」を同時に推進「薩摩スチューデント派遣事業」
地域活性化・観光	佐賀県鹿島市	地酒と地域文化の同時発信による地域活性化！日本の酒蔵ツーリズムの仕掛け人「鹿島(かしま)酒蔵ツーリズム®」
被災復興	福島県	唯一無二のテストフィールド 日本のロボット技術開発の主要拠点「福島ロボットテストフィールド」
教育	鳥取県	ICTで病気療養児の学習と人間関係を同時に支援 分身ロボットを使った病気療養児の遠隔教育支援
地域活性化・観光	和歌山県田辺市	世界に開かれた持続可能な観光地づくり 外国人目線を徹底的に追求したインバウンド誘客の草分け「田辺市熊野ツーリズムビューロー」
その他	富山県	製造・流通・消費者が一丸となって食品ロス削減に取り組む 画期的な取組「とやま食ロスゼロ作戦」～商慣習の見直しから食品ロスの削減を～
社会資本整備	群馬県	社会資本のあるべき姿を行政と住民が徹底的に議論する 地域ニーズを反映した社会資本整備プロセスの抜本的見直し
医療介護	福岡市	先進的な超高齢社会への対応－「福岡100」プロジェクト－
環境保全	埼玉県	世界が注目する自治体発の地球温暖化対策 目標設定型排出量取引制度によるCO2排出量削減の取組

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

令和2年度は、本部において27団体32名、海外事務所において46団体53名の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては、年間を通じて語学力向上研修を行い、海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、海外事務所においては、それぞれの担当国・地域の自治体に滞在型研修として職員を派遣することで、国際交流、交通、社会統合政策など様々な分野について現地で学ぶ研修を実施した。

＜令和2年度 自治体職員数と自治体名＞

	配属先	人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク(NYC)	6名	宮城県、茨城県、長野県、神戸市、広島市、大分県大分市
	ロンドン(LON)	7名	福島県、東京都、岐阜県、和歌山県、徳島県、仙台市、岡山市
	パリ(PAR)	8名	山梨県、奈良県、札幌市、静岡市、熊本市、千葉県市川市、石川県金沢市、福井県福井市
	シンガポール(SIN)	14名	群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、広島県、宮崎県、鹿児島県、北海道池田町、栃木県小山市、東京都足立区、愛知県豊橋市、愛知県一宮市、島根県松江市、鹿児島県鹿児島市
	ソウル(SEL)	8名	富山県、京都府、島根県、愛媛県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、山口県萩市
	シドニー(SYD)	6名	東京都、和歌山県、福岡県、青森県黒石市、埼玉県鴻巣市、三重県津市
	北京(BEJ)	4名	青森県、長野県、愛媛県、宮崎県宮崎市
本部	企画調査課	4名	栃木県(SIN)、東京都(LON)、秋田県(SIN)、広島県呉市(NYC)
	交流親善課	3名	香川県(BEJ)、札幌市(PAR)、熊本市(NYC)
	経済交流課	6名	長野県(SIN)、愛知県、滋賀県(BEJ)、鳥取県(BEJ)、宮崎県(SIN)、石川県金沢市(PAR)
	多文化共生課	5名	高知県(SYD)、名古屋市、栃木県小山市(SIN)、東京都大田区(SIN)、岡山県高梁市(PAR)
	調整課	9名	東京都(SIN)、東京都、和歌山県(NYC)、鳥取県(SEL)、山口県(SIN)、愛媛県(SIN)、浜松市、北九州市(SIN)、福井県福井市(PAR)
	研修・カウンセリング課	5名	埼玉県(SYD)、埼玉県、石川県(LON)、愛知県(SIN)、鹿児島県(SEL)

※本部()内は令和3年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

○ 専門家による体系的な研修

令和2年度は、クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って20項目の研修を延べ29回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、国際関係概論及び海外経済情勢研修等の9項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行・接遇研修、MICE研修、報告書・論文研修等11項目を実施した。また、一部の研修では、令和2年度からオンラインにて実施したことにより、海外事務所からの受講も可能となるだけでなく、業務都合等により受講することが出来なかった職員も、後日受講することが可能となるなど、研修受講の機会を向上させるなどの改善も図った。

<令和2年度 研修実績一覧>

分類	研修名	実施日	回数
一般	新任者研修	令和2年4月2日	1
	語学力向上研修 ※※	令和2年4月～令和3年3月	1
	地方行財政研修① ※	令和2年10月5日	1
	地方行財政研修② ※	令和2年10月19日	1
	国際関係概論研修 ※	令和2年9月25日	1
	国際経済情勢研修 ※	令和3年3月8日	1
	財務会計システム研修	令和2年4月2日	1
	NPO/NGO研修（JANIC）※	令和2年7月9日	1
	ハラスメント防止研修 ※	令和2年7月7日	1
業務	報告書・論文研修	令和2年8月26日、31日	2
	プレゼン技術研修 ※	令和3年1月18日	1
	英語プレゼン研修	令和2年8～10月	7
	多言語プレゼン研修	令和3年1月21日	1
	国際プロトコール研修	令和2年11月10日	1
	随行・接遇研修	令和2年6月29日	1
	広報研修（表現編）	令和2年10月27日	1
	広報研修（写真編）	令和2年12月18日	1
	MICE研修 ※	令和3年2月3日	1
	赴任者向けメンタルヘルス研修	令和3年2月26日	1
赴任者向け財務研修	令和3年3月3日～5日	3	
計			29

※オンラインで実施。

※※語学力向上研修については、通学兼オンラインで実施。

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、オンラインヒアリングや調査先訪問等に係るアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和2年度は全海外事務所で計75件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は、以下のとおりである。

- ・ニューヨーク事務所では、茨城県がヒューストン市で行った常陸牛のプロモーションのサポートをはじめ、7自治体からの作品募集やイベント等に係る全米への告知等を支援した。
- ・ロンドン事務所では、徳島県の一般消費者向け情報誌にて、イギリス等のヨーロッパ諸国における消費者問題のうち、特にコロナ禍において注目を浴びている内容や、エシカル消費の取組状況等について情報発信を行う記事を執筆したほか、日英協会ウェブセミナーにおいて、英国の行政制度、日英の国際交流の現状につき、オンラインでブリーフィングを行った。
- ・パリ事務所では、福井県福井市がフランス向けに市の観光情報を発信するInstagramを新たに開設するにあたり、フランス向け広報を支援するとともに、フランスの地方自治について学ぶ関西学院大学の学生を対象として、フランスの地方自治制度や新型コロナウイルス感染症対策等に関するブリーフィングを、オンラインで実施した。
- ・シンガポール事務所では、愛知県豊橋市がシンガポール DONKI で行った冬野菜フェアでの現地販売員に対するレクチャー支援や、各自治体のイベント・公募の周知を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域における経済分野を中心とした活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・ソウル事務所では、長崎県の2020ソウル国際観光産業博覧会におけるブース出展を支援したほか、各自治体の観光PRなどをホームページ上で行うなど広報支援を行った。
- ・シドニー事務所では、シドニー市・名古屋市姉妹都市提携40周年記念イベントなどについてSNSを活用し広報支援を行ったほか、イベント等の機会を捉えて日本で開催予定の大規模スポーツ国際大会の広報支援を行った。
- ・北京事務所では、九州各県が北京市で焼酎のプロモーションを実施するにあたり、各自治体のPR活動のサポートを行ったほか、大連市で行われた大連日本商品展覧会における青森県と、兵庫県の展示ブース運営をサポートした。

<令和2年度 海外活動支援件数>

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ニューヨーク	7	6	1	0
ロンドン	9	8	1	0
パリ	9	6	2	1
シンガポール	15	10	2	3
ソウル	10	7	2	1
シドニー	9	8	1	0
北京	16	15	1	0
計	75	60	10	5

※支援件数には電話やメールでの問合せは含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信（一部再掲）

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、令和元年度に引き続き「(株) ABC Cooking Studio」と連携し、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、オンラインによる料理教室といった方策も取り入れながら、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計 13 団体を対象に実施した。

＜令和2年度 海外事務所での料理体験イベント一覧＞

海外事務所	実施団体	テーマ食材・メニュー	開催日等
ソウル	富山県	【メニュー】 ます寿し、かにグラタン	令和3年2月4日 ※オンラインにて実施
シンガポール	福井県	【テーマ食材】 ・福井県：越前五割そば、雲丹ひしお ・鹿屋市：紅はるか（さつまいも） 【メニュー】 ざるそばとつけ汁、さつまいものコロッケ（雲丹ひしおソース添え）、さつまいものキャラメリゼ	令和2年11月9日～29日のうち土日 含む計14日間 ※タイにて開催
	鹿児島県 鹿屋市		
	三重県	【テーマ食材】 ・三重県：浦村産冷凍牡蠣 ・島根県：西条柿 ・嬉野市：福頭（里芋の親芋）、パプリカ、トレビス、うれしの茶（緑茶） ・秋田犬ツーリズム：秋田県産枝豆（むき身、ペースト、フリーズドライパウダー）、きりたんぼ、紅あかり（りんご） 【メニュー】 牡蠣の土手鍋、野菜の揚げびたし、フルーツのごま白和え、温かい緑茶	令和2年11月19日～12月7日のうち 平日の計13日間 ※シンガポールにて開催
	島根県		
	佐賀県嬉野市		
秋田犬ツーリズム			
北京	石川県	【メニュー】 治部煮、れんこんのお味噌汁、さざえ飯	令和2年12月5日
	青森県	【メニュー】 十和田バラ焼き、味噌カレー牛乳ラーメン、アップルパイ	令和2年12月19日
	静岡県	【メニュー】 静岡おでん、えびとアボガドのわさびマヨ和え、桜えびのごはん、緑茶ゼリー	令和3年1月31日
	愛媛県	【メニュー】 鯛めし、芋炊き、大洲コロッケ、みかん大福	令和3年2月27日
	北九州市	【メニュー】 焼うどん、鯖のぬか炊き、ぼたもち	令和3年3月6日
	熊本県	【メニュー】 赤牛風井ぶり、辛子れんこん、“一”字葱巻、醤油アイスクリーム	令和3年3月13日

○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレアにしかできない効果的な調査を実施しており、令和2年度は、15自治体等から32件の幅広いテーマについて調査を実施した。

<令和2年度 海外依頼調査件名（一部抜粋）>

調査件名	調査実施事務所
諸外国における万引きの法定刑と法定手続きに関する調査	シンガポール
防水スプレー等の使用時の事故情報、製品の安全基準及び事故防止のための取組に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
海外における姉妹都市・友好都市間での物産品等を活用した交流事業の実態に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
中国湖南省常德市との経済交流に関する調査	北京
ホストタウン相手国との2020東京大会以降の交流に関する調査	ロンドン
中国との友好交流、提携に向けた手続き等について	北京
大韓民国ソウル特別市におけるDX推進体制に関する調査	ソウル
コロナ禍におけるパリ市の交通政策事例に関する調査	パリ
インディアナ州とのオンライン対談に係る事前資料作成のための調査	ニューヨーク
ニューヨーク市の学校に関する調査	ニューヨーク
地球温暖化対策について	ニューヨーク、パリ
カリフォルニア州におけるコロナ患者対応に関する調査	ニューヨーク
世界における日本まんがの動向調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ
インターナショナルスクールに関する調査	シンガポール
インドネシアにおける物産展開催に向けての調査	シンガポール
シンガポールにおけるパックご飯流通実態調査	シンガポール

【管理関係】（理事会等の状況）

1. 理事会の開催状況

（1）第73回理事会（書面開催。決議があったものとみなされた日：令和2年6月10日）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和元年度事業報告及び令和元年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会副会長の委嘱について
- 第3号議案 令和2年度定時評議員会（決議の省略）の開催について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員等の報酬等に関する規程の一部を改正する規程（案）について
- 第5号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員等の報酬等について

（2）第74回理事会（令和2年10月9日開催。一部オンライン活用。）

報告事項 理事長、常務理事及び理事の職務執行状況について

（3）第75回理事会（令和3年3月15日開催。一部オンライン活用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和2年度補正予算（案）について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和3年度事業計画（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和3年度収支予算（案）について

2. 評議員会の開催状況

第42回評議員会（書面開催。決議があったものとみなされた日：令和2年6月25日）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和元年度事業報告及び令和元年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員等の報酬等について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会評議員の選任について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第5号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第6号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

3. 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

＜令和2年度 役職員による訪問団体一覧＞

	訪問団団体名	日時	出張者
1	岩手県（理事）	11月11日（水）	南光院常務理事、加藤経済交流課長
2	京都府（理事）	11月11日（水）	金井監事、藤波多文化共生課長
3	徳島県（理事）	11月16日（月）	荒井事務局長
4	石川県（理事）	11月17日（火）	鳥田理事、砂田研修・カウンセリング課長
5	香川県（理事）	11月17日（火）	荒井事務局長
6	長崎県（理事）	11月17日（火）	磯部参与、清水多文化共生部長
7	東京都（理事）	11月19日（木）	荒井事務局長
8	相模原市（理事）	11月20日（金）	磯部参与、前原 JET プログラム事業部長
9	宮城県（評議員）	11月10日（火）	南光院常務理事、加藤経済交流課長
10	三重県（評議員）	11月10日（火）	金井監事、藤波多文化共生課長
11	長野県（評議員）	11月16日（月）	鳥田理事、砂田研修・カウンセリング課長
12	滋賀県（評議員）	11月16日（月）	南光院常務理事、相原調整課長
13	高知県（評議員）	11月16日（月）	金井監事、平尾交流親善課長
14	沖縄県（評議員）	11月18日（水）	鳥田理事、加藤経済交流課長
15	浜松市（評議員）	11月19日（木）	磯部参与、前原 JET プログラム事業部長

1. 役員等(令和3年4月27日現在)

会 長	飯泉 嘉門	徳島県知事(全国知事会会長)
副 会 長	立谷 秀清	相馬市長 (全国市長会会長)
	大森 雅夫	岡山市長 (政令指定都市を代表する者)
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長 (全国町村会会長)
顧 問	田中 英夫	京都府議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	松尾 文則	佐賀県有田町議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	岡本 保	常勤 (代表理事)
常務理事	南光院 誠之	常勤 (業務執行理事)
理 事	鳥田 浩平	常勤 (業務執行理事)
	上田 輝明	全国知事会推薦 (徳島県未来創生文化部長)
	村上 賢治	全国市長会総務部長
	直江 史彦	全国町村会総務部長
	吉浦 宏美	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 (東京都財務局主計部公債課長)
	藤原 通孝	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	菊池 孝	岩手県ふるさと振興部国際室長
	小室 明子	東京都政策企画局外務部長
	針木 江津子	石川県観光戦略推進部国際交流課長
	岡本 吉弘	京都府知事室長
	尾崎 英司	香川県総務部知事公室長

監事
評議員

前川 謙介	長崎県文化観光国際部政策監
長島 雅典	相模原市市民局国際課長
金井 明	
古尾谷 光男	全国知事会事務総長
青木 信之	全国都道府県議会議長会事務総長
稲山 博司	全国市長会事務総長
滝本 純生	全国市議会議長会事務総長
武居 丈二	全国町村会事務総長
望月 達史	全国町村議会議長会事務総長
椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
神田 真秋	地域国際化協会連絡協議会 会長
武内 浩行	宮城県経済商工観光部副部長
小林 一洋	長野県企画振興部国際交流課長
小川 知佐子	三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課副課長
白井 稔	滋賀県総合企画部国際課長
村上 隆宣	広島県地域政策局国際課長
江口 悟	高知県文化生活スポーツ部国際交流課長
前本 博之	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長
石坂 守啓	浜松市企画調整部長

2. 機構(令和3年4月1日現在)

(1) 機構

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JETプログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	曾根 宏之	総合政策部 国際局 国際課長
青森県	松尾 英輔	観光国際戦略局 誘客交流課長
岩手県	菊池 孝	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	江間 仁志	経済商工観光部 参事兼国際政策課長
秋田県	小松 弘樹	企画振興部 国際課長
山形県	黒田 あゆ美	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長
福島県	藁谷 豪	生活環境部 国際課長
茨城県	石寺 真	営業戦略部 国際渉外チーム チームリーダー
栃木県	上崎 純一	産業労働観光部 国際課長

群馬県	永井 浩二	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	久保 佳代子	県民生活部 国際課長
千葉県	加賀谷 美弥子	総合企画部 国際課長
東京都	村永 伸司	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	今井 明	国際文化観光局 国際課長
新潟県	伊野 智彦	知事政策局 国際課長
富山県	吉田 徹	生活環境文化部 国際課長
石川県	針木 江津子	観光戦略推進部 国際交流課長
福井県	湯川 直	産業労働部 国際経済課長
山梨県	守屋 英樹	知事政策局 国際戦略グループ政策企画監
長野県	小林 一洋	企画振興部 国際交流課長
岐阜県	江尻 長門	商工労働部 観光国際局 国際交流課長
静岡県	長谷川 敏久	くらし・環境部 県民生活局 多文化共生課長
愛知県	浅田 努	政策企画局 国際課長
三重県	小川 知佐子	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 副課長兼班長
滋賀県	白井 稔	総合企画部 国際課長
京都府	平井 等	知事直轄組織 国際課長
大阪府	山本 茂雄	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	杉山 尚武	産業労働部 国際局 国際交流課長
奈良県	辻 祥子	知事公室 国際課長
和歌山県	岡澤 利彦	企画部 企画政策局 国際課長
鳥取県	米山 真寿美	交流人口拡大本部観光交流局 交流推進課長
島根県	山名 江里	環境生活部 文化国際課長
岡山県	時間 信吾	県民生活部 国際課長
広島県	村上 隆宣	地域政策局 国際課長
山口県	柴崎 泰	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	大岡 士郎	未来創生文化部 ダイバーシティ推進課長
香川県	菊地 達治	総務部 国際課長
愛媛県	河上 芳一	観光スポーツ文化部 観光国際課長
高知県	江口 悟	文化生活スポーツ部 国際交流課長
福岡県	中垣 伸一	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長
佐賀県	木原 康治	地域交流部 国際課副課長
長崎県	江口 信	文化観光国際部 国際課長
熊本県	久原 美樹子	観光戦略部 観光交流政策課長
大分県	平川 暢教	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	吉田 秀樹	商工観光労働部 観光経済交流局 オールみやざき営業課長
鹿児島県	伊瀬知 強	観光・文化スポーツ部 国際交流課長
沖縄県	前本 博之	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	朝倉 良	総務局 国際部 交流課長
仙台市	梅沢 裕子	文化観光局 交流推進担当課長
さいたま市	渋谷 仁	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	市倉 秀子	総務局 市長公室 国際交流課長
横浜市	中村 拓	国際局 政策総務課担当課長
川崎市	村岡 美枝子	総務企画局 総務部 担当課長
相模原市	長島 雅典	市民局 国際課長
新潟市	金子 博昭	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	高橋 さほり	観光交流文化局 国際交流課長

浜松市	鈴木 三男	企画調整部 国際課長
名古屋市	栗原 英郎	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	西松 卓哉	総合企画局 国際交流・共生推進室長
大阪市	橋本 英人	経済戦略局 国際担当課長
堺市	永野 貴之	文化観光局 国際部 国際課長
神戸市	丹沢 靖	市長室 国際部 国際課長
岡山市	市川 陽美	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	用殿 武士	市民局 国際平和推進部国際化推進課長
北九州市	山口 奈穂子	企画調整局 国際部 国際政策課長
福岡市	古島 英治	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	吉住 修	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 67名 (令和3年4月2日現在)

参与、事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・コンサルティング課長、調査役1名、主査・主事39名、プログラムコーディネーター14名

(3) 海外事務所職員 99名

<海外事務所職員内訳>

海外事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役			1	1			1
所長補佐	7	6	7	14	7	7	6
駐在員				2	1		
現地職員	3	3	4	6	3	2	4
計	12	11	14	25	13	11	13